

令和6年度

十日町市公営企業会計  
決算審査意見書



十日町市監査委員



十 監 第 39 号  
令和7年8月20日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史  
十日町市監査委員 根 津 年 夫

令和6年度十日町市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年6月13日付で審査に付された令和6年度十日町市公営企業会計決算（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	<b>【水道事業会計】</b>	2
1	業務状況	3
2	決算状況	5
3	経営状況	7
4	財政状況	10
5	資金の状況	12
6	経営分析	13
7	むすび	15
	決算審査資料	16
	第1表 損益計算書構成比率表	17
	第2表 費用使途別比率表	19
	第3表 費用節別比率表	21
	第4表 貸借対照表構成比率表	23
	<b>【簡易水道事業会計】</b>	26
1	業務状況	27
2	決算状況	29
3	経営状況	31
4	財政状況	34
5	資金の状況	36
6	経営分析	37
7	むすび	39
	決算審査資料	40
	第1表 損益計算書構成比率表	41
	第2表 費用使途別比率表	43
	第3表 費用節別比率表	45
	第4表 貸借対照表構成比率表	47

【下水道事業会計】	50
1 業務状況	51
2 決算状況	53
3 経営状況	55
4 財政状況	58
5 資金の状況	60
6 経営分析	61
7 セグメント情報	63
8 むすび	64
決算審査資料	66
第1表 損益計算書構成比率表	67
第2表 費用使途別比率表	69
第3表 費用節別比率表	71
第4表 貸借対照表構成比率表	73

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。  
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの  
「△」：減またはマイナス  
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの  
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 令和6年度十日町市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

## 第2 審査の対象

令和6年度 十日町市水道事業会計決算  
同 十日町市簡易水道事業会計決算  
同 十日町市下水道事業会計決算

## 第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室  
期 間 令和7年6月13日から令和7年8月5日まで

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、会計事務処理が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を十日町市監査基準に準拠し行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果についても参考とし審査した。貯蔵品について、実地たな卸しに立会った。

## 第5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計事務についても、おおむね適正であると認めた。

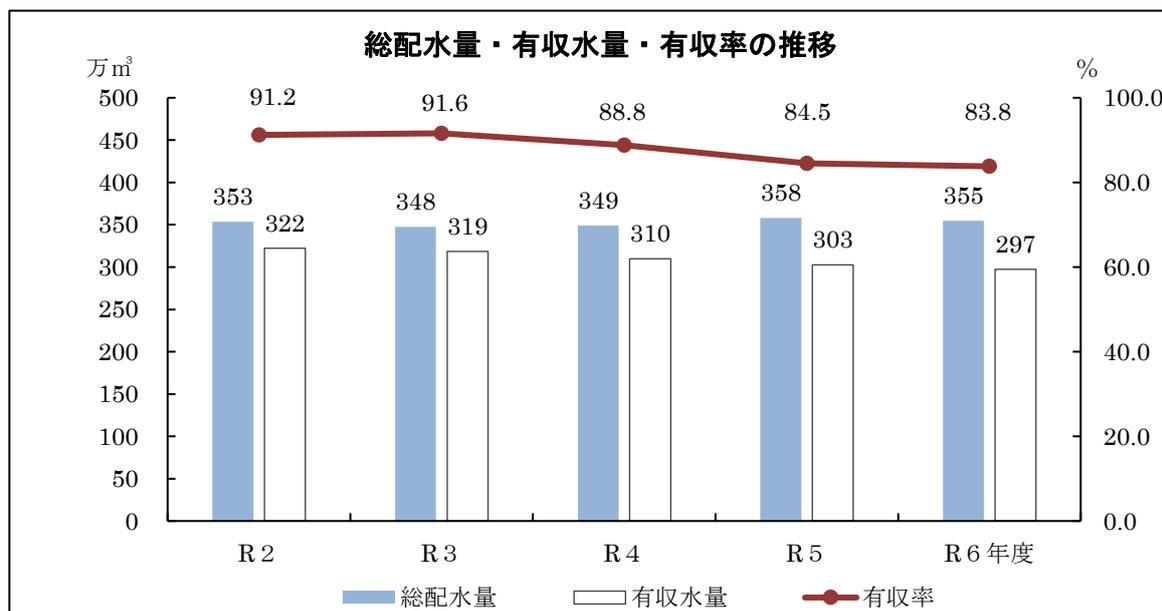
# 十日町市水道事業会計

# 1 業務状況

## (1) 給水業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	46,646	47,627	△ 981	97.9	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	27,267	27,725	△ 458	98.3	
給水人口(人)	27,244	27,703	△ 459	98.3	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,315	11,333	△ 18	99.8	
給水栓数(栓)	12,147	12,247	△ 100	99.2	
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	3,545,444	3,579,445	△ 34,001	99.1	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	2,972,132	3,026,161	△ 54,029	98.2	
有収率(%)	83.8	84.5	△ 0.7	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は27,244人で、前年度に比べ459人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

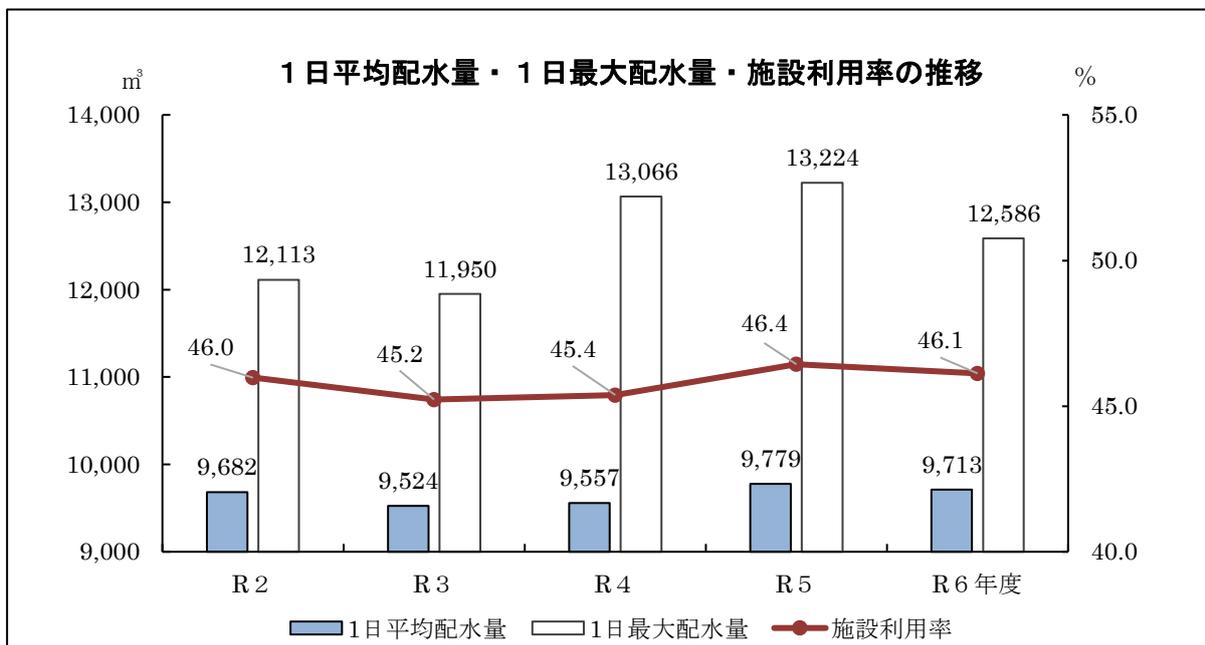
年間総配水量(浄水場から配水池を經由して配水された全ての水量)は3,545,444 m<sup>3</sup>で、給水人口の減少等により前年度に比べ34,001 m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量(料金徴収の対象となった水量)も2,972,132 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ54,029 m<sup>3</sup>減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は83.8%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

## (2) 施設の利用状況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	9,713	9,779	△ 66	99.3
1日最大配水量 (C)	12,586	13,224	△ 638	95.2
施設利用率 (B)/(A)×100	46.1	46.4	△ 0.3	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	59.8	62.8	△ 3.0	-
負荷率 (B)/(C)×100	77.2	73.9	3.3	-



1日平均配水量は9,713 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ66 m<sup>3</sup>減少した。

1日最大配水量(8月13日記録)は12,586 m<sup>3</sup>で、前年度(8月13日記録)に比べ638 m<sup>3</sup>減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.3ポイント低下した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い3.0ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

## 2 決算状況

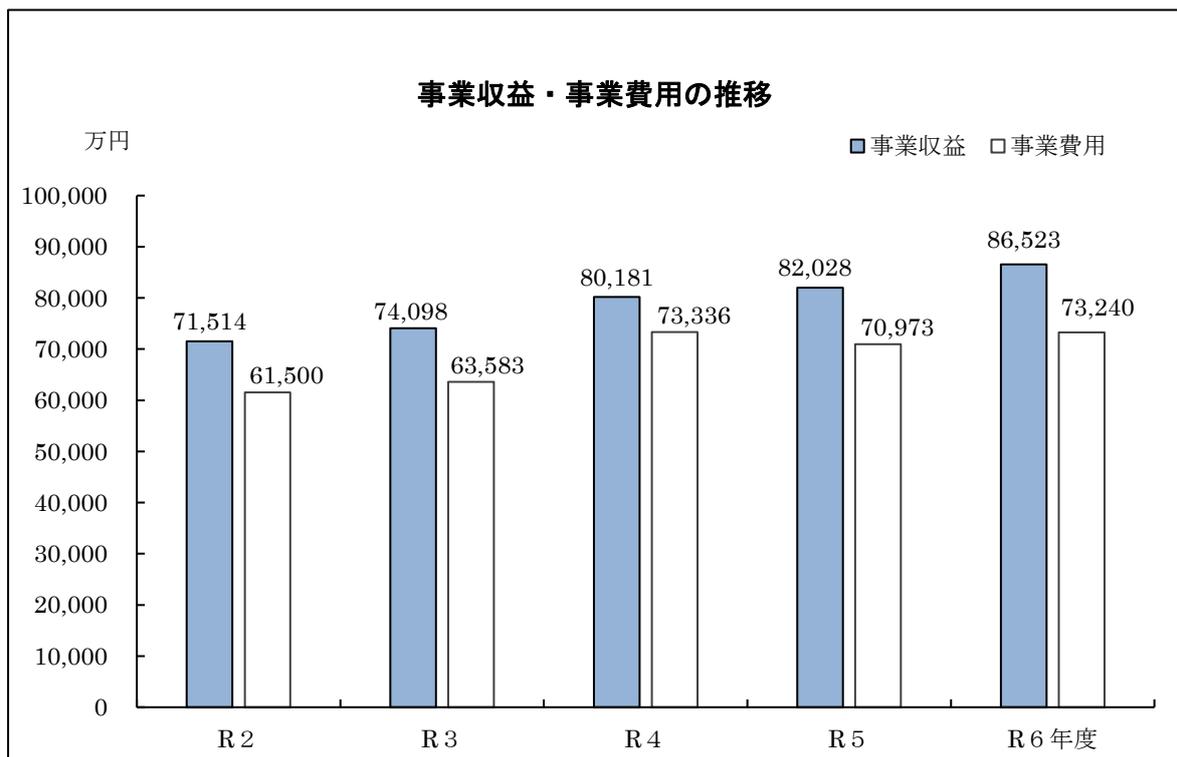
### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	834,299,000	865,226,972	-	30,927,972	103.7
	1 営業収益	765,211,000	798,188,676	-	32,977,676	104.3
	2 営業外収益	69,033,000	66,923,496	-	△ 2,109,504	96.9
	3 特別利益	55,000	114,800	-	59,800	208.7
支 出	水道事業費用	810,629,000	732,395,209	5,000,000	73,233,791	90.3
	1 営業費用	756,794,000	683,081,218	5,000,000	68,712,782	90.3
	2 営業外費用	52,535,000	49,304,183	0	3,230,817	93.9
	3 特別損失	300,000	9,808	0	290,192	3.3
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は103.7%で、営業外収益が210万円(執行率96.9%)減となったが営業収益が3,297万円(執行率104.3%)増となったため、決算額は予算額より3,092万円の増となった。

事業費用の執行率は90.3%で、7,323万円が不用額となった。この主なものは営業費用6,871万円(執行率90.3%)である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	695,507,000	232,471,468	-	△ 463,035,532	33.4
	1 企業債	489,600,000	175,000,000	-	△ 314,600,000	35.7
	2 繰入金	2,426,000	2,425,000	-	△ 1,000	100.0
	3 補助金	134,900,000	44,900,000	-	△ 90,000,000	33.3
	4 負担金	9,536,000	6,011,568	-	△ 3,524,432	63.0
	5 補償金	52,500,000	753,500	-	△ 51,746,500	1.4
	6 加入金	6,545,000	3,381,400	-	△ 3,163,600	51.7
支 出	資本的支出	1,035,252,900	512,479,976	276,487,000	246,285,924	49.5
	1 建設改良費	855,947,900	333,176,331	276,487,000	246,284,569	38.9
	2 企業債償還金	179,305,000	179,303,645	0	1,355	100.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	280,008,508	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は33.4%で、決算額は予算額より4億6,303万円の減となった。この主なものは、企業債3億1,460万円(執行率35.7%)及び補助金9,000万円(執行率33.3%)である。

資本的支出の執行率は49.5%で、建設改良費において2億7,648万円の翌年度繰越額が発生したことなどから2億4,628万円が不用額となった。

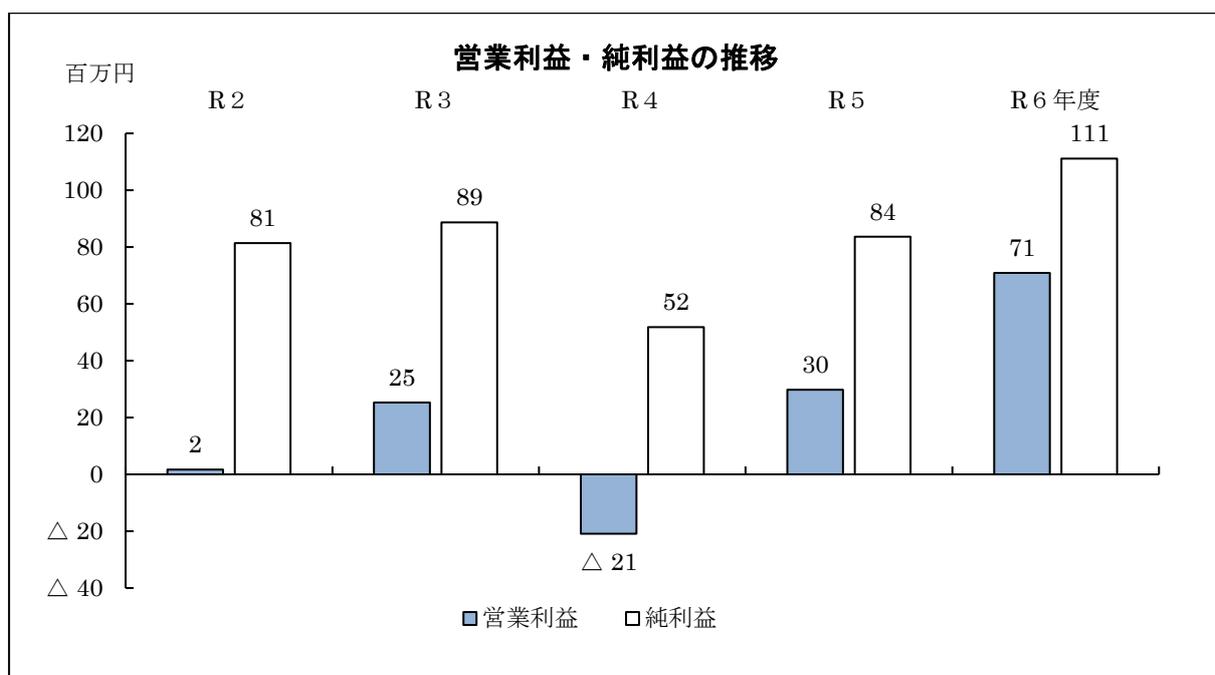
資本的収支不足額2億8,000万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,093万円、過年度損益勘定留保資金1億7,544万円及び減債積立金8,363万円で補填されている。

### 3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>水道事業収益</b>	792,640,582	100.0	752,931,043	95.0	39,709,539	105.3
営業収益	725,645,213	91.5	672,629,206	84.9	53,016,007	107.9
1 給水収益	723,235,431	91.2	672,080,867	84.8	51,154,564	107.6
2 その他営業収益	2,409,782	0.3	548,339	0.1	1,861,443	439.5
営業外収益	66,880,569	8.4	80,249,037	10.1	△ 13,368,468	83.3
1 他会計補助金	105,000	0.0	15,117,000	1.9	△ 15,012,000	0.7
2 他会計負担金	6,655,000	0.8	6,138,350	0.8	516,650	108.4
3 長期前受金戻入	59,244,084	7.5	58,796,747	7.4	447,337	100.8
4 雑収益	876,485	0.1	196,940	0.0	679,545	445.1
特別利益	114,800	0.0	52,800	0.0	62,000	217.4
1 その他特別利益	114,800	0.0	52,800	0.0	62,000	217.4
<b>水道事業費用</b>	681,509,967	100.0	669,293,960	100.0	12,216,007	101.8
営業費用	654,714,530	96.1	642,855,814	96.0	11,858,716	101.8
1 原水及び浄水費	193,625,849	28.4	196,767,946	29.4	△ 3,142,097	98.4
2 配水及び給水費	81,020,025	11.9	77,200,070	11.5	3,819,955	104.9
3 総係費	55,197,587	8.1	51,744,037	7.7	3,453,550	106.7
4 減価償却費	317,695,467	46.6	311,059,744	46.5	6,635,723	102.1
5 資産減耗費	7,175,602	1.1	6,084,017	0.9	1,091,585	117.9
営業外費用	26,786,519	3.9	26,436,761	3.9	349,758	101.3
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,682,095	3.9	26,351,523	3.9	330,572	101.3
2 補助金	79,900	0.0	0	0.0	79,900	皆増
3 雑支出	24,524	0.0	85,238	0.0	△ 60,714	28.8
特別損失	8,918	0.0	1,385	0.0	7,533	643.9
1 過年度損益修正損	8,918	0.0	1,385	0.0	7,533	643.9
経常利益	111,024,733	-	83,585,668	-	27,439,065	132.8
営業利益(△は損失)	70,930,683	-	29,773,392	-	41,157,291	238.2
営業外利益	40,094,050	-	53,812,276	-	△ 13,718,226	74.5
特別利益	105,882	-	51,415	-	54,467	205.9
<b>当年度純利益</b>	111,130,615	-	83,637,083	-	27,493,532	132.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。



### (1) 経営収支

事業収益 7 億 9,264 万円に対し事業費用は 6 億 8,150 万円で、当年度純利益は 1 億 1,113 万円となり、前年度に比べ 2,749 万円増加した。

営業損益については、営業収益 7 億 2,564 万円に対し、営業費用は 6 億 5,471 万円で、営業利益 7,093 万円となっている。

### (2) 事業収益

事業収益 7 億 9,264 万円は、前年度に比べ 3,970 万円 (5.3%) 増加した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益 5,115 万円である。減少した主なものは、営業外収益のうちの他会計補助金 1,501 万円である。

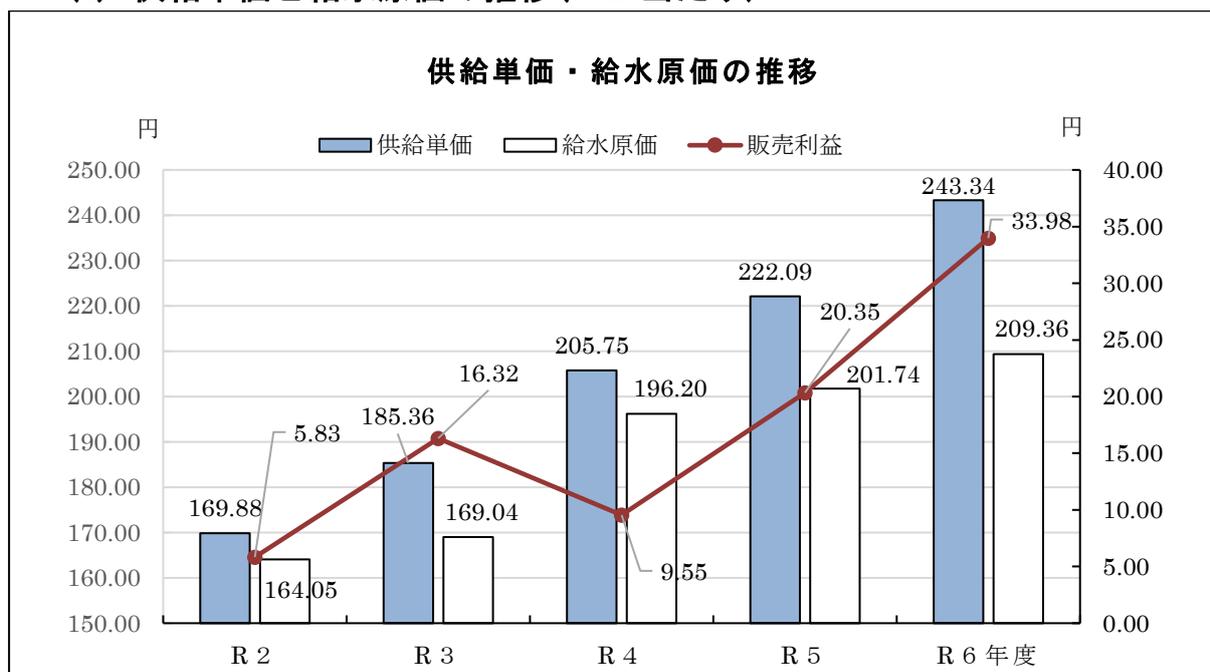
給水収益については、令和 4 年 6 月からの水道料金平均 19% の増額改定と令和 6 年 6 月からの第 2 段階目となる平均 20% の増額改定に伴い増収となったものである。

### (3) 事業費用

事業費用 6 億 8,150 万円は、前年度に比べ 1,221 万円 (1.8%) 増加した。

増加した主なものは、営業費用のうち減価償却費 663 万円と配水及び給水費 381 万円である。

#### (4) 供給単価と給水原価の推移(1 m<sup>3</sup>当たり)



(単位:円・m<sup>3</sup>)

区分	算式	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減
供給単価	給水収益 ÷ 年間総有収水量	243.34	222.09	21.25
給水原価	{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯工事費用) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量	209.36	201.74	7.62
販売利益	供給単価 - 給水原価	33.98	20.35	13.63

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、料金改定により 243.34 円となり、前年度に比較して 21.25 円増加した。

給水原価は 209.36 円となり、前年度に比較して 7.62 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は 33.98 円で、前年度より 13.63 円増加した。

## 4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>資産合計</b>	8,408,591,612	100.0	8,468,238,404	100.7	△ 59,646,792	99.3
固定資産	7,011,478,771	83.4	7,029,076,548	83.6	△ 17,597,777	99.7
1 有形固定資産	7,011,478,771	83.4	7,028,486,963	83.6	△ 17,008,192	99.8
2 無形固定資産	0	0.0	589,585	0.0	△ 589,585	0.0
流動資産	1,397,112,841	16.6	1,439,161,856	17.1	△ 42,049,015	97.1
1 現金・預金	1,382,438,936	16.4	1,370,957,574	16.3	11,481,362	100.8
2 未収金	11,685,403	0.1	65,061,776	0.8	△ 53,376,373	18.0
3 貯蔵品	2,988,502	0.0	3,142,506	0.0	△ 154,004	95.1
<b>負債資本合計</b>	8,408,591,612	100.0	8,468,238,404	100.0	△ 59,646,792	99.3
<b>負債</b>	4,252,364,066	50.6	4,423,141,473	52.2	△ 170,777,407	96.1
固定負債	2,785,455,733	33.1	2,797,114,965	33.0	△ 11,659,232	99.6
1 企業債	2,785,455,733	33.1	2,797,114,965	33.0	△ 11,659,232	99.6
流動負債	235,986,048	2.8	388,255,241	4.6	△ 152,269,193	60.8
1 企業債	186,659,232	2.2	179,303,645	2.1	7,355,587	104.1
2 未払金	44,437,982	0.5	187,127,930	2.2	△ 142,689,948	23.7
3 引当金	2,885,000	0.0	2,825,000	0.0	60,000	102.1
4 その他流動負債	2,003,834	0.0	18,998,666	0.2	△ 16,994,832	10.5
繰延収益	1,230,922,285	14.6	1,237,771,267	14.6	△ 6,848,982	99.4
1 長期前受金	3,257,669,550	38.7	3,205,274,448	37.9	52,395,102	101.6
収益化累計額	△ 2,026,747,265	△ 24.1	△ 1,967,503,181	△ 23.2	△ 59,244,084	103.0
<b>資本</b>	4,156,227,546	49.4	4,045,096,931	47.8	111,130,615	102.7
資本金	3,800,853,886	45.2	3,749,039,886	44.3	51,814,000	101.4
剰余金	355,373,660	4.2	296,057,045	3.5	59,316,615	120.0
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	354,767,698	4.2	295,451,083	3.5	59,316,615	120.1
イ 建設改良積立金	160,000,000	1.9	160,000,000	1.9	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	194,767,698	2.3	135,451,083	1.6	59,316,615	143.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産

資産合計は84億859万円で、前年度に比べ5,964万円(0.7%)減少した。

内、固定資産は70億1,147万円で、前年度に比べ1,759万円(0.3%)減少した。

流動資産は13億9,711万円で、前年度に比べ4,204万円(2.9%)減少した。減少した主なものは、未収金5,337万円である。

## (2) 負債

負債は42億5,236万円で、前年度に比べ1億7,077万円(3.9%)減少した。  
内、固定負債は27億8,545万円で、前年度に比べ1,165万円(0.4%)減少した。  
減少したものは、企業債1,165万円である。

流動負債は2億3,598万円で、前年度に比べ1億5,226万円(39.2%)減少した。  
減少した主なものは、未払金1億4,268万円である。

繰延収益は12億3,092万円で、前年度に比べ684万円(0.6%)減少した。

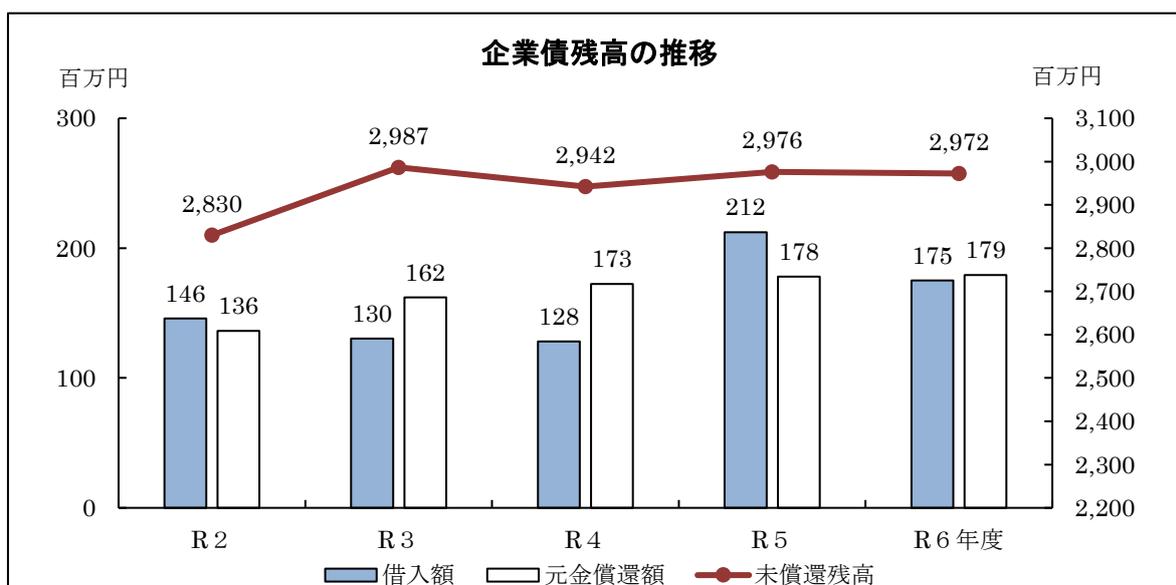
## (3) 資本

資本は41億5,622万円で、前年度に比べ1億1,113万円(2.7%)増加した。  
内、資本金は38億85万円で、前年度に比べ5,181万円(1.4%)増加した。  
剰余金は3億5,537万円で、前年度に比べ5,931万円(20.0%)増加した。

## (4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	175,000,000	212,300,000	△ 37,300,000	82.4
元金償還額	179,303,645	178,160,802	1,142,843	100.6
未償還残高	2,972,114,965	2,976,418,610	△ 4,303,645	99.9



企業債の借入額は1億7,500万円で、前年度に比べ3,730万円(17.6%)減少した。  
元金償還額は1億7,930万円で、前年度に比べ114万円(0.6%)増加した。  
未償還残高は29億7,211万円で、前年度に比べ430万円(0.1%)減少した。

## 5 資金の状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減
当年度純利益	111,130,615	83,637,083	27,493,532
減価償却費	317,695,467	311,059,744	6,635,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,386,999	500,342	886,657
引当金の増減額(△は減少)	60,000	225,000	△ 165,000
長期前受金戻入額	△ 59,245,416	△ 58,799,408	△ 446,008
支払利息	26,682,095	26,351,523	330,572
固定資産除却費	7,056,366	6,084,017	972,349
未収金の増減額(△は増加)	111,272	△ 445,471	556,743
未払金の増減額(△は減少)	17,954,952	△ 1,987,592	19,942,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	154,004	△ 268,035	422,039
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 16,994,832	△ 60,985,000	43,990,168
小計	405,991,522	305,372,203	100,619,319
利息の支払額	△ 26,682,095	△ 26,351,523	△ 330,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,309,427	279,020,680	100,288,747
有形固定資産の取得による支出	△ 467,798,956	△ 213,872,650	△ 253,926,306
国庫補助金等による収入	86,060,272	3,347,610	82,712,662
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	18,214,264	61,641,891	△ 43,427,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,524,420	△ 148,883,149	△ 214,641,271
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	175,000,000	212,300,000	△ 37,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 179,303,645	△ 178,160,802	△ 1,142,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,303,645	34,139,198	△ 38,442,843
資金増加額(又は減少額)	11,481,362	164,276,729	△ 152,795,367
資金期首残高	1,370,957,574	1,206,680,845	164,276,729
資金期末残高	1,382,438,936	1,370,957,574	11,481,362

資金期末残高は13億8,243万円で、資金期首残高と比較すると1,148万円の増加となっている。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.1	62.4
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.4	83.0

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

### (2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.8	87.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	592.0	370.7
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	590.8	369.9

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの観点から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ221.3ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ220.9ポイント上昇した。

### (3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.3	112.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	110.8	104.6
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	116.3	112.5

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。

## 7 むすび

令和6年度の業務状況について前年度と比較すると、人口の減少等により年間総配水量が0.9%減少し、年間有収水量も1.8%減少した。また、有収率は漏水修繕や老朽管の更新工事を実施したものの0.7ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、事業収益が7億9,264万円となり、前年度と比較すると3,970万円増加した。事業収益のうち、給水収益については、令和4年6月から実施した平均19%の水道料金増額改定に続く、令和6年6月から実施した第2段階目となる平均20%の増額改定効果により増加したものである。事業費用は、減価償却費が663万円増加、配水及び給水費が381万円増加するなど、前年度と比較して1,221万円増の6億8,150万円となったが、当年度の純利益は前年度より2,749万円増加し、1億1,113万円となった。

建設改良費については、昨年度に引き続き、第2配水系（川治内後第2ほか）基幹送配水管耐震化工事等を実施した。前年度に比べ6,593万円減少し、3億3,317万円となった。

企業債発行額については、1億7,500万円となり、償還額は1億7,930万円で期末企業債残高は29億7,211万円となった。企業債残高は前年度に比べ430万円減少したものの、債務は今後も高い水準が続いていくことから適切な起債計画が求められる。

地方公営企業は、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、常に市民に対し公平で安定したサービスの提供が求められている。

十日町市新水道ビジョンによると市の上水道施設の老朽化の状況は、類似団体平均より高い状況にあり、水道管の耐用年数が概ね40年程度とされる中、他事業に関連する配水管布設替工事を優先する結果、管路の更新工事が間に合っていないといえる。

今後、令和8年度までに送水管（延長250m）と配水管（延長250m）の布設替工事が予定されているが、建設費節減につながる工法を採用するなどして起債発行額を抑制するよう努められたい。

令和6年6月から実施された水道料金の第2段階目の増額改定により、営業収益は増え、営業利益も前年度に比べ増加している。今後も中長期的視点に立ち、収支バランスを確保した上で、令和3年度に健全経営の指針として策定した十日町市新水道ビジョンに基づいて経営基盤の強化を図り、引き続き安全で安心な水の安定供給に努められたい。

# 決算審査資料 (水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用使途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	654,714,530	642,855,814	96.1	96.0	101.8
(1) 原水及び浄水費	193,625,849	196,767,946	28.4	29.4	98.4
(2) 配水及び給水費	81,020,025	77,200,070	11.9	11.5	104.9
(3) 総係費	55,197,587	51,744,037	8.1	7.7	106.7
(4) 減価償却費	317,695,467	311,059,744	46.6	46.5	102.1
(5) 資産減耗費	7,175,602	6,084,017	1.1	0.9	117.9
2 営業外費用	26,786,519	26,436,761	3.9	3.9	101.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,682,095	26,351,523	3.9	3.9	101.3
(2) 補助金	79,900	0	0.0	0.0	皆増
(3) 雑支出	24,524	85,238	0.0	0.0	28.8
3 特別損失	8,918	1,385	0.0	0.0	643.9
(1) 過年度損益修正損	8,918	1,385	0.0	0.0	643.9
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
小 計	681,509,967	669,293,960	100.0	100.0	101.8
当年度純利益	111,130,615	83,637,083	-	-	132.9
合 計	792,640,582	752,931,043	-	-	105.3

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業収益	725,645,213	672,629,206	91.5	89.3	107.9
(1) 給水収益	723,235,431	672,080,867	91.2	89.3	107.6
(2) その他営業収益	2,409,782	548,339	0.3	0.1	439.5
2 営業外収益	66,880,569	80,249,037	8.4	10.7	83.3
(1) 他会計補助金	105,000	15,117,000	0.0	2.0	0.7
(2) 他会計負担金	6,655,000	6,138,350	0.8	0.8	108.4
(3) 長期前受金戻入	59,244,084	58,796,747	7.5	7.8	100.8
(4) 雑収益	876,485	196,940	0.1	0.0	445.1
3 特別利益	114,800	52,800	0.0	0.0	217.4
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別利益	114,800	52,800	0.0	0.0	217.4
小 計	792,640,582	752,931,043	100.0	100.0	105.3
合 計	792,640,582	752,931,043	-	-	105.3

第2表 費用使途別比率表

( 人件費 )

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	35,900,166	38,184,506	100.0	100.0	94.0
(1) 原水及び浄水費	4,544,572	3,938,583	12.7	10.3	115.4
(2) 配水及び給水費	12,337,093	16,453,568	34.4	43.1	75.0
(3) 総係費	19,018,501	17,792,355	53.0	46.6	106.9
(4) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	-
(5) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	-
(3) 雑支出	0	0	0.0	0.0	-
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	35,900,166	38,184,506	100.0	100.0	94.0

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

( 物件費及びその他の経費 )

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	618,814,364	604,671,308	95.8	95.8	102.3
(1) 原水及び浄水費	189,081,277	192,829,363	29.3	30.6	98.1
(2) 配水及び給水費	68,682,932	60,746,502	10.6	9.6	113.1
(3) 総係費	36,179,086	33,951,682	5.6	5.4	106.6
(4) 減価償却費	317,695,467	311,059,744	49.2	49.3	102.1
(5) 資産減耗費	7,175,602	6,084,017	1.1	1.0	117.9
2 営業外費用	26,786,519	26,436,761	4.1	4.2	101.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,682,095	26,351,523	4.1	4.2	101.3
(2) 補助金	79,900	0	0.0	0.0	皆増
(3) 雑支出	24,524	85,238	0.0	0.0	28.8
3 特別損失	8,918	1,385	0.0	0.0	643.9
(1) 過年度損益修正損	8,918	1,385	0.0	0.0	643.9
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	645,609,801	631,109,454	100.0	100.0	102.3

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
給料	17,509,320	18,744,300	2.6	2.8	93.4
手当	10,043,801	10,788,413	1.5	1.6	93.1
賞与引当金繰入額	2,885,000	2,825,000	0.4	0.4	102.1
報酬	11,000	0	0.0	0.0	皆増
法定福利費	5,462,045	5,826,793	0.8	0.9	93.7
旅費	52,964	15,619	0.0	0.0	339.1
備用品費	2,818,197	3,192,745	0.4	0.5	88.3
燃料費	369,156	305,260	0.1	0.0	120.9
光熱水費	795,562	677,799	0.1	0.1	117.4
印刷製本費	1,006,687	918,604	0.1	0.1	109.6
通信運搬費	3,779,854	3,648,255	0.6	0.5	103.6
広告料	26,000	25,500	0.0	0.0	102.0
委託料	111,948,709	105,571,796	16.4	15.8	106.0
手数料	9,255,595	12,925,183	1.4	1.9	71.6
賃借料	2,399,527	2,633,648	0.4	0.4	91.1
修繕費	50,476,556	43,027,078	7.4	6.4	117.3
路面復旧費	9,123,200	10,632,500	1.3	1.6	85.8
動力料	96,376,792	99,359,879	14.1	14.8	97.0

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
薬品費	3,046,514	2,593,449	0.4	0.4	117.5
材料費	0	0	0.0	0.0	-
研修費	24,500	28,668	0.0	0.0	85.5
食糧費	25,459	17,276	0.0	0.0	147.4
負担金	42,468	0	0.0	0.0	皆増
会費負担金	256,064	236,275	0.0	0.0	108.4
保険料	551,291	513,813	0.1	0.1	107.3
公課費	93,200	75,200	0.0	0.0	123.9
貸倒引当金繰入額	1,464,000	1,129,000	0.2	0.2	129.7
有形固定資産 減価償却費	317,105,882	309,627,939	46.5	46.3	102.4
無形固定資産 減価償却費	589,585	1,431,805	0.1	0.2	41.2
固定資産除却費	7,056,366	6,084,017	1.0	0.9	116.0
たな卸資産減耗費	119,236	0	0.0	0.0	皆増
企業債利息	26,682,095	26,351,523	3.9	3.9	101.3
補助金	79,900	0	0.0	0.0	皆増
その他雑支出	24,524	85,238	0.0	0.0	28.8
過年度損益修正損	8,918	1,385	0.0	0.0	643.9
合 計	681,509,967	669,293,960	100.0	100.0	101.8

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定資産	7,011,478,771	7,029,076,548	83.4	83.0	99.7
(1) 有形固定資産	7,011,478,771	7,028,486,963	83.4	83.0	99.8
イ 土地	108,472,597	108,472,597	1.3	1.3	100.0
ロ 建物	689,585,367	713,385,689	8.2	8.4	96.7
ハ 建物附属設備	101,663,860	112,653,559	1.2	1.3	90.2
ニ 構築物	4,561,579,600	4,541,828,161	54.2	53.6	100.4
ホ 機械及び装置	1,435,301,122	1,496,849,522	17.1	17.7	95.9
ヘ 車両運搬具	1,913,971	2,227,544	0.0	0.0	85.9
ト 工具器具備品	1,730,042	1,830,969	0.0	0.0	94.5
チ 建設仮勘定	111,141,728	51,067,000	1.3	0.6	217.6
リ その他有形固定資産	90,484	171,922	0.0	0.0	52.6
(2) 無形固定資産	0	589,585	0.0	0.0	皆減
イ 庁舎利用権	0	589,585	0.0	0.0	皆減
2 流動資産	1,397,112,841	1,439,161,856	16.6	17.0	97.1
(1) 現金・預金	1,382,438,936	1,370,957,574	16.4	16.2	100.8
(2) 未収金	11,685,403	65,061,776	0.1	0.8	18.0
(3) 貯蔵品	2,988,502	3,142,506	0.0	0.0	95.1
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	8,408,591,612	8,468,238,404	100.0	100.0	99.3

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
3 固定負債	2,785,455,733	2,797,114,965	33.1	33.0	99.6
(1) 企業債	2,785,455,733	2,797,114,965	33.1	33.0	99.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,785,455,733	2,797,114,965	33.1	33.0	99.6
(2) 引当金	0	0	0.0	0.0	—
イ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	—
4 流動負債	235,986,048	388,255,241	2.8	4.6	60.8
(1) 企業債	186,659,232	179,303,645	2.2	2.1	104.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	186,659,232	179,303,645	2.2	2.1	104.1
(2) 未払金	44,437,982	187,127,930	0.5	2.2	23.7
(3) 引当金	2,885,000	2,825,000	0.0	0.0	102.1
イ 賞与引当金	2,885,000	2,825,000	0.0	0.0	102.1
ロ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	—
(4) その他流動負債	2,003,834	18,998,666	0.0	0.2	10.5
5 繰延収益	1,230,922,285	1,237,771,267	14.6	14.6	99.4
(1) 長期前受金	3,257,669,550	3,205,274,448	38.7	37.9	101.6
収益化累計額	△ 2,026,747,265	△ 1,967,503,181	△ 24.1	△ 23.2	103.0
負債合計	4,252,364,066	4,423,141,473	50.6	52.2	96.1
6 資本金	3,800,853,886	3,749,039,886	45.2	44.3	101.4
7 剰余金	355,373,660	296,057,045	4.2	3.5	120.0
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	354,767,698	295,451,083	4.2	3.5	120.1
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	1.9	1.9	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	194,767,698	135,451,083	2.3	1.6	143.8
資本合計	4,156,227,546	4,045,096,931	49.4	47.8	102.7
負債及び資本合計	8,408,591,612	8,468,238,404	100.0	100.0	99.3



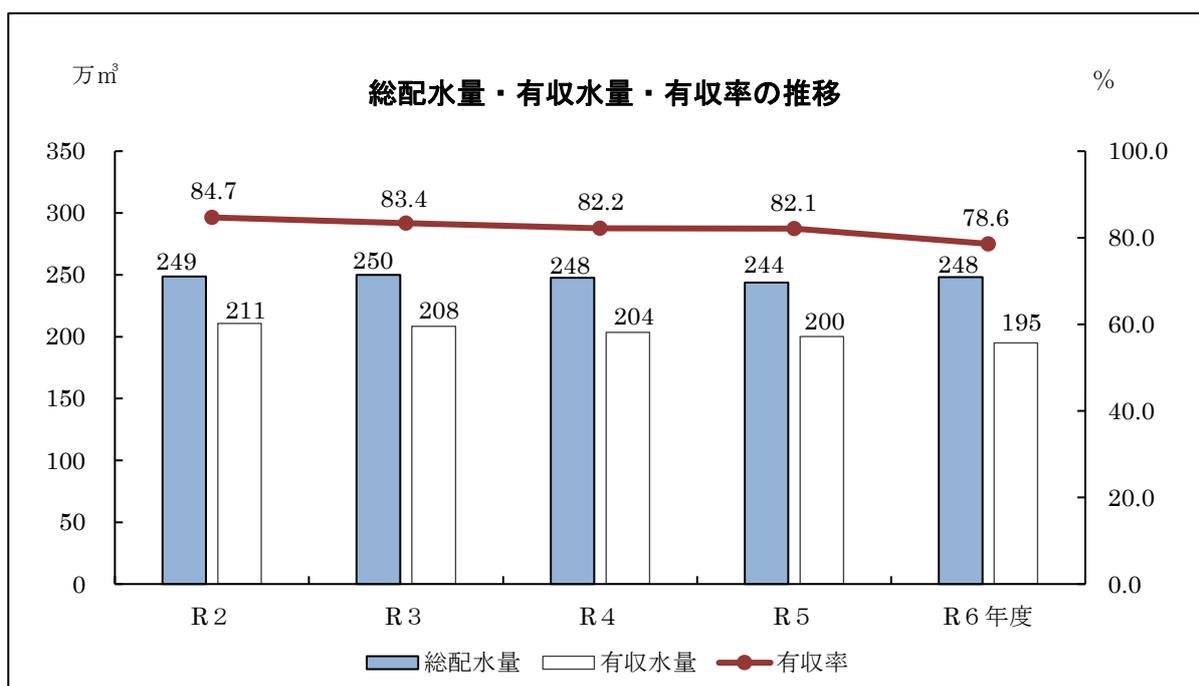
# 十日町市簡易水道事業会計

# 1 業務状況

## (1) 給水業務実績

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	46,646	47,627	△ 981	97.9	
計画給水人口(人)	30,705	30,705	0	100.0	
給水区域内人口(人)	19,078	19,594	△ 516	97.4	
給水人口(人)	18,857	19,314	△ 457	97.6	
普及率(%)	98.8	98.6	0.2	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	7,723	7,782	△ 59	99.2	
給水栓数(栓)	7,790	7,880	△ 90	98.9	
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	2,480,704	2,437,953	42,751	101.8	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,948,738	2,000,996	△ 52,258	97.4	
有収率(%)	78.6	82.1	△ 3.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	5	6	△ 1	83.3	

※人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は18,857人で、前年度に比べ457人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

年間総配水量（浄水場から配水池を經由して配水された全ての水量）は2,480,704m<sup>3</sup>で、前年度に比べ42,751m<sup>3</sup>増加した。

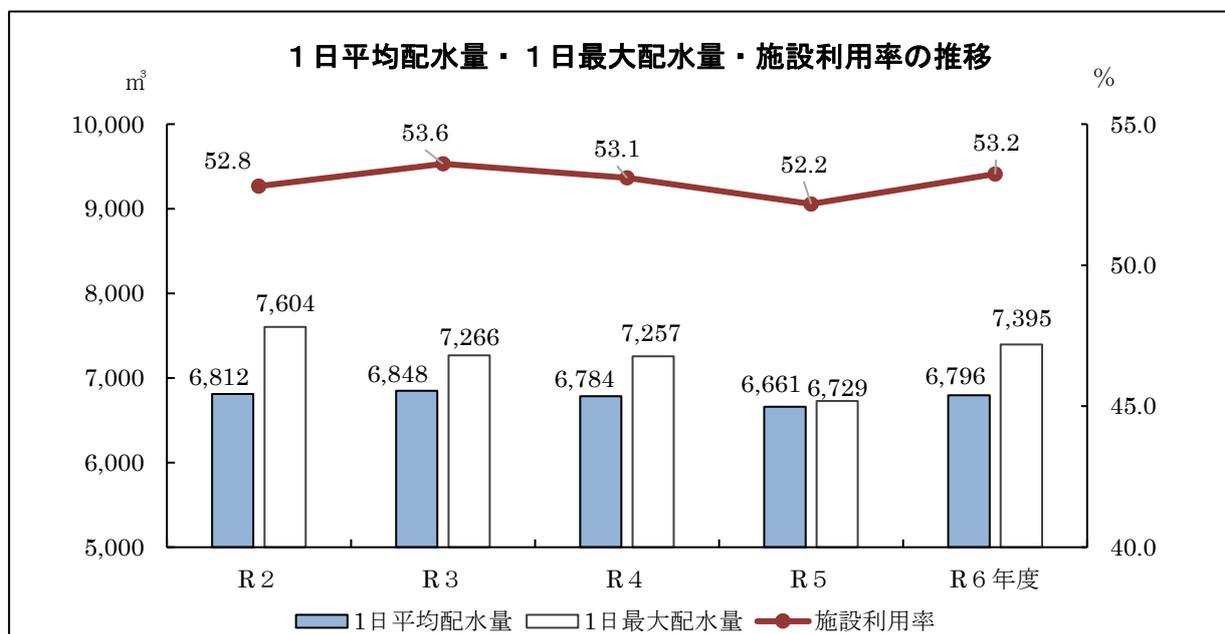
年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）は1,948,738m<sup>3</sup>となり、給水人口の減少等により前年度に比べ52,258m<sup>3</sup>減少した。

有収率（総配水量に対する有収水量の割合）は、78.6%となり、前年度に比べ3.5ポイント低下した。

## (2) 施設の利用状況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	12,768	12,768	0	100.0
1日平均配水量 (B)	6,796	6,661	135	102.0
1日最大配水量 (C)	7,395	6,729	666	109.9
施設利用率 (B)/(A)×100	53.2	52.2	1.0	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	57.9	52.7	5.2	-
負荷率 (B)/(C)×100	91.9	99.0	△ 7.1	-



1日平均配水量は6,796 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ135 m<sup>3</sup>増加した。

1日最大配水量(8月13日記録)は7,395 m<sup>3</sup>で、前年度(12月15日記録)に比べ666 m<sup>3</sup>増加した。

施設の平均利用率である施設利用率は1.0ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の増加に伴い5.2ポイント上昇した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度に比べ7.1ポイント低下した。

## 2 決算状況

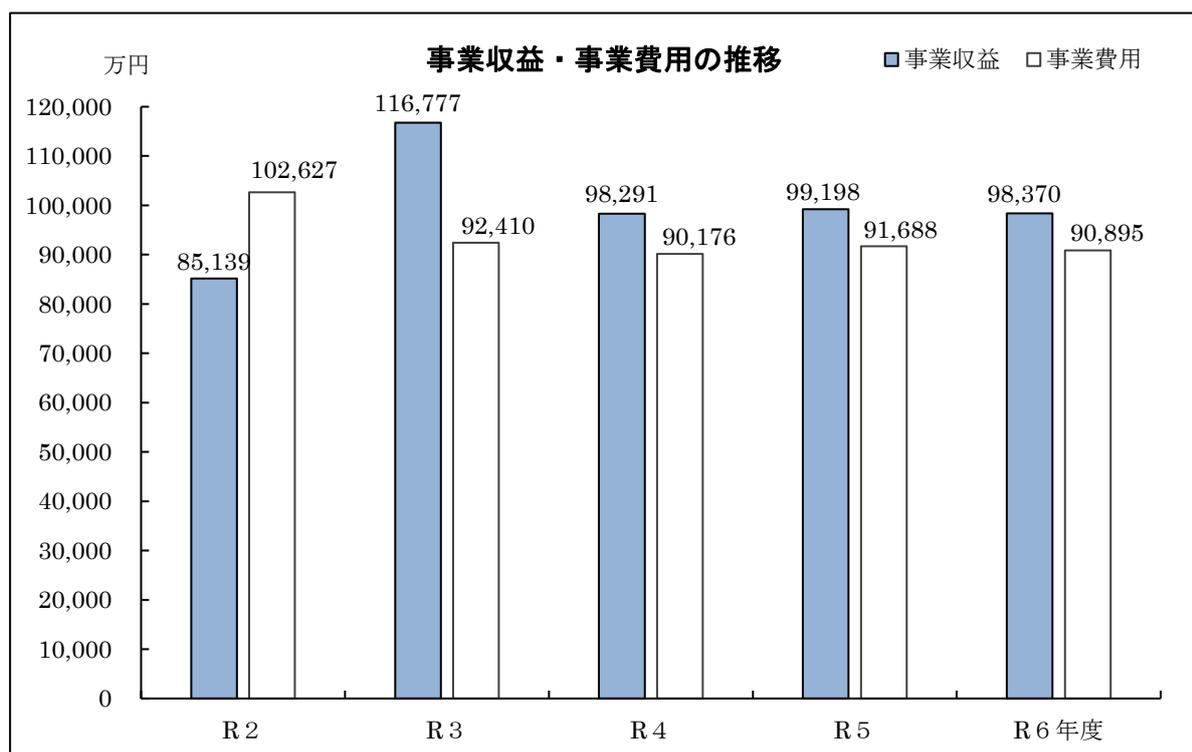
### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	1,002,969,000	983,697,847	-	△ 19,271,153	98.1
	1 営業収益	517,039,000	527,430,135	-	10,391,135	102.0
	2 営業外収益	485,877,000	455,002,722	-	△ 30,874,278	93.6
	3 特別利益	53,000	1,264,990	-	1,211,990	2,386.8
支 出	水道事業費用	988,546,000	908,945,488	3,000,000	76,600,512	91.9
	1 営業費用	905,315,000	833,373,345	3,000,000	68,941,655	92.1
	2 営業外費用	81,771,000	75,212,557	0	6,558,443	92.0
	3 特別損失	460,000	359,586	0	100,414	78.2
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は98.1%で、営業収益が1,039万円(執行率102.0%)増となったが、営業外収益が3,087万円(執行率93.6%)減となったため、決算額は予算額より1,927万円の減となった。

事業費用の執行率は91.9%で、7,660万円が不用額となった。この主なものは営業費用6,894万円(執行率92.1%)である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	852,847,000	605,973,794	-	△ 246,873,206	71.1
	1 企業債	482,700,000	251,100,000	-	△ 231,600,000	52.0
	2 繰入金	166,384,000	166,384,000	-	0	100.0
	3 補助金	178,891,000	170,655,000	-	△ 8,236,000	95.4
	4 負担金	9,858,000	7,655,780	-	△ 2,202,220	77.7
	5 補償金	13,000,000	7,630,204	-	△ 5,369,796	58.7
	6 加入金	2,014,000	2,475,000	-	461,000	122.9
	7 固定資産売却代金	0	73,810	-	73,810	-
支 出	資本的支出	1,012,397,000	772,540,986	67,000,000	172,856,014	76.3
	1 建設改良費	554,305,000	314,449,257	67,000,000	172,855,743	56.7
	2 企業債償還金	458,092,000	458,091,729	0	271	100.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	166,567,192	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は71.1%で、決算額は予算額より2億4,687万円の減となった。この主なものは、企業債2億3,160万円(執行率52.0%)である。

資本的支出の執行率は76.3%で、建設改良費において6,700万円の翌年度繰越額が発生したことなどから1億7,285万円が不用額となった。

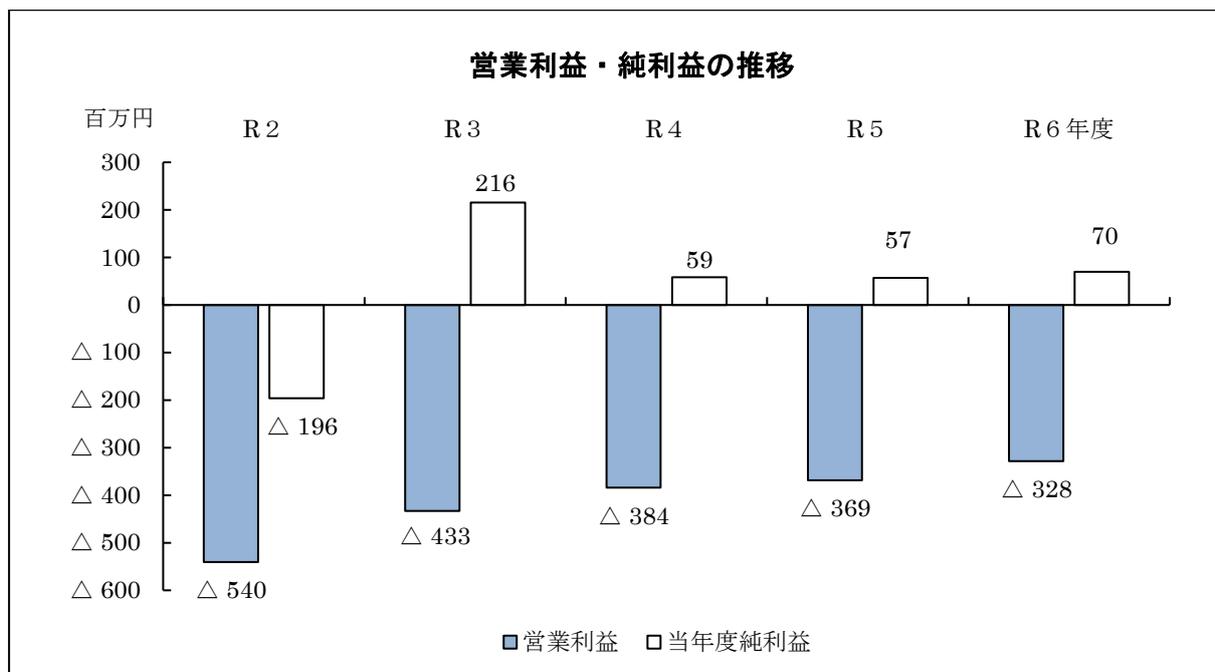
資本的収支不足額1億6,656万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額358万円、過年度損益勘定留保資金1億618万円及び減債積立金5,680万円で補填されている。

### 3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>水道事業収益</b>	935,804,854	100.0	947,082,336	100.0	△ 11,277,482	98.8
営業収益	479,555,553	51.2	454,651,656	48.0	24,903,897	105.5
1 給水収益	478,014,670	51.1	447,645,146	47.3	30,369,524	106.8
2 受託事業収益	0	0.0	6,144,426	0.6	△ 6,144,426	皆減
3 その他営業収益	1,540,883	0.2	862,084	0.1	678,799	178.7
営業外収益	454,984,601	48.6	492,377,880	52.0	△ 37,393,279	92.4
1 他会計補助金	68,842,000	7.4	97,806,000	10.3	△ 28,964,000	70.4
2 他会計負担金	133,273,000	14.2	137,661,491	14.5	△ 4,388,491	96.8
3 長期前受金戻入	252,580,727	27.0	256,742,631	27.1	△ 4,161,904	98.4
4 雑収益	288,874	0.0	167,758	0.0	121,116	172.2
特別利益	1,264,700	0.1	52,800	0.0	1,211,900	2,395.3
1 固定資産売却益	2,900	0.0	0	0.0	2,900	皆増
2 その他特別利益	1,261,800	0.1	52,800	0.0	1,209,000	2,389.8
<b>水道事業費用</b>	865,794,126	100.0	890,279,580	100.0	△ 24,485,454	97.2
営業費用	808,007,887	93.3	823,460,144	92.5	△ 15,452,257	98.1
1 原水及び浄水費	197,987,598	22.9	203,851,323	22.9	△ 5,863,725	97.1
2 配水及び給水費	45,459,818	5.3	36,540,381	4.1	8,919,437	124.4
3 受託事業費	0	0.0	10,378,741	1.2	△ 10,378,741	皆減
4 総係費	41,670,933	4.8	30,613,316	3.4	11,057,617	136.1
5 減価償却費	520,032,975	60.1	530,865,573	59.6	△ 10,832,598	98.0
6 資産減耗費	2,856,563	0.3	11,210,810	1.3	△ 8,354,247	25.5
営業外費用	57,442,316	6.6	59,328,940	6.7	△ 1,886,624	96.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,534,050	6.5	59,202,271	6.6	△ 2,668,221	95.5
2 補助金	160,280	0.0	0	0.0	160,280	皆増
3 雑支出	747,986	0.1	126,669	0.0	621,317	590.5
特別損失	343,923	0.0	7,490,496	0.8	△ 7,146,573	4.6
1 過年度損益修正損	343,923	0.0	17,596	0.0	326,327	1,954.6
2 その他特別損失	0	0.0	7,472,900	0.8	△ 7,472,900	皆減
経常利益(△は損失)	69,089,951	-	64,240,452	-	4,849,499	107.5
営業利益(△は損失)	△ 328,452,334	-	△ 368,808,488	-	40,356,154	112.3
営業外利益	397,542,285	-	433,048,940	-	△ 35,506,655	91.8
特別損失	920,777	-	△ 7,437,696	-	8,358,473	112.4
<b>当年度純利益 (△は純損失)</b>	70,010,728	-	56,802,756	-	13,207,972	123.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。



### (1) 経営収支

事業収益 9 億 3,580 万円に対し事業費用は 8 億 6,579 万円で、当年度純利益は 7,001 万円となり、前年度に比べ 1,320 万円増加した。

営業損益については、営業収益 4 億 7,955 万円に対し、営業費用は 8 億 800 万円で、営業損失 3 億 2,845 万円が生じている。

### (2) 事業収益

事業収益 9 億3,580万円は、前年度に比べ1,127万円（1.2%）減少した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益3,036万円である。減少した主なものは、営業外収益のうちの他会計補助金2,896万円である。

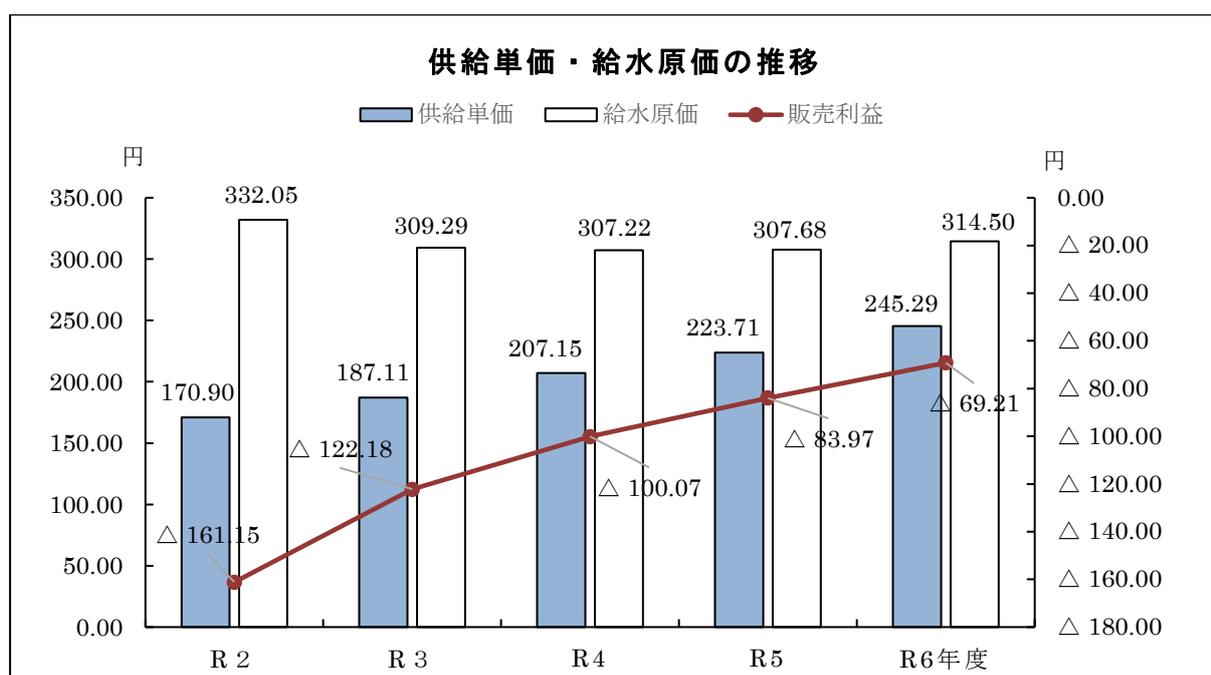
給水収益については、令和 4 年 6 月からの水道料金平均 19%の増額改定と令和 6 年 6 月からの第 2 段階目となる平均 20%の増額改定に伴い増収となったものである。

### (3) 事業費用

事業費用 8 億6,579万円は、前年度に比べ2,448万円（2.8%）減少した。

減少した主なものは、営業費用のうち減価償却費1,083万円と受託事業費1,037万円である。

#### (4) 供給単価と給水原価の推移(1 m<sup>3</sup>当たり)



(単位:円・m<sup>3</sup>)

区分	算式	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	245.29	223.71	21.58
給水原価	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯工事費用)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量	314.50	307.68	6.82
販売利益	供給単価－給水原価	△ 69.21	△ 83.97	14.76

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は料金改定により 245.29 円となり、前年度に比較して 21.58 円増加した。

給水原価は 314.50 円となり、前年度に比較して 6.82 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は△69.21 円で、前年度に比較して 14.76 円改善が見られたが、依然として給水原価に見合う水道料金を十分に得られていない状況である。

## 4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>資産合計</b>	11,813,508,865	100.0	11,884,612,307	100.0	△ 71,103,442	99.4
固定資産	10,568,459,613	89.5	10,804,466,421	90.9	△ 236,006,808	97.8
1 有形固定資産	10,568,459,613	89.5	10,804,466,421	90.9	△ 236,006,808	97.8
流動資産	1,245,049,252	10.5	1,080,145,886	9.1	164,903,366	115.3
1 現金・預金	1,232,785,736	10.4	999,650,169	8.4	233,135,567	123.3
2 未収金	8,465,376	0.1	77,128,458	0.6	△ 68,663,082	11.0
3 貯蔵品	3,798,140	0.0	3,367,259	0.0	430,881	112.8
<b>負債資本合計</b>	11,813,508,865	100.0	11,884,612,307	100.0	△ 71,103,442	99.4
<b>負債</b>	7,337,545,581	62.1	7,478,659,751	62.9	△ 141,114,170	98.1
固定負債	4,144,724,321	35.1	4,350,377,543	36.6	△ 205,653,222	95.3
1 企業債	4,144,724,321	35.1	4,350,377,543	36.6	△ 205,653,222	95.3
流動負債	565,075,888	4.8	578,785,142	4.9	△ 13,709,254	97.6
1 企業債	456,753,222	3.9	458,091,729	3.9	△ 1,338,507	99.7
2 未払金	67,049,994	0.6	66,753,413	0.6	296,581	100.4
3 引当金	1,293,000	0.0	2,298,000	0.0	△ 1,005,000	56.3
4 その他流動負債	39,979,672	0.3	51,642,000	0.4	△ 11,662,328	77.4
繰延収益	2,627,745,372	22.2	2,549,497,066	21.5	78,248,306	103.1
1 長期前受金	3,878,275,169	32.8	3,549,433,871	29.9	328,841,298	109.3
収益化累計額	△ 1,250,529,797	△ 10.6	△ 999,936,805	△ 8.4	△ 250,592,992	125.1
<b>資本</b>	4,475,963,284	37.9	4,405,952,556	37.1	70,010,728	101.6
資本金	4,349,149,800	36.8	4,290,636,594	36.1	58,513,206	101.4
剰余金	126,813,484	1.1	115,315,962	1.0	11,497,522	110.0
1 利益剰余金	126,813,484	1.1	115,315,962	1.0	11,497,522	110.0
イ 当年度末処分利益剰余金	126,813,484	1.1	115,315,962	1.0	11,497,522	110.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産

資産合計は118億1,350万円で、前年度に比べ7,110万円(0.6%)減少した。

内、固定資産は105億6,845万円で、前年度に比べ2億3,600万円(2.2%)減少した。流動資産は12億4,504万円で、前年度に比べ1億6,490万円(15.3%)増加した。

## (2) 負債

負債は73億3,754万円で、前年度に比べ1億4,111万円(1.9%)減少した。  
内、固定負債は41億4,472万円で、前年度に比べ2億565万円(4.7%)減少した。

流動負債は5億6,507万円で、前年度に比べ1,370万円(2.4%)減少した。  
繰延収益は26億2,774万円で、前年度に比べ7,824万円(3.1%)増加した。

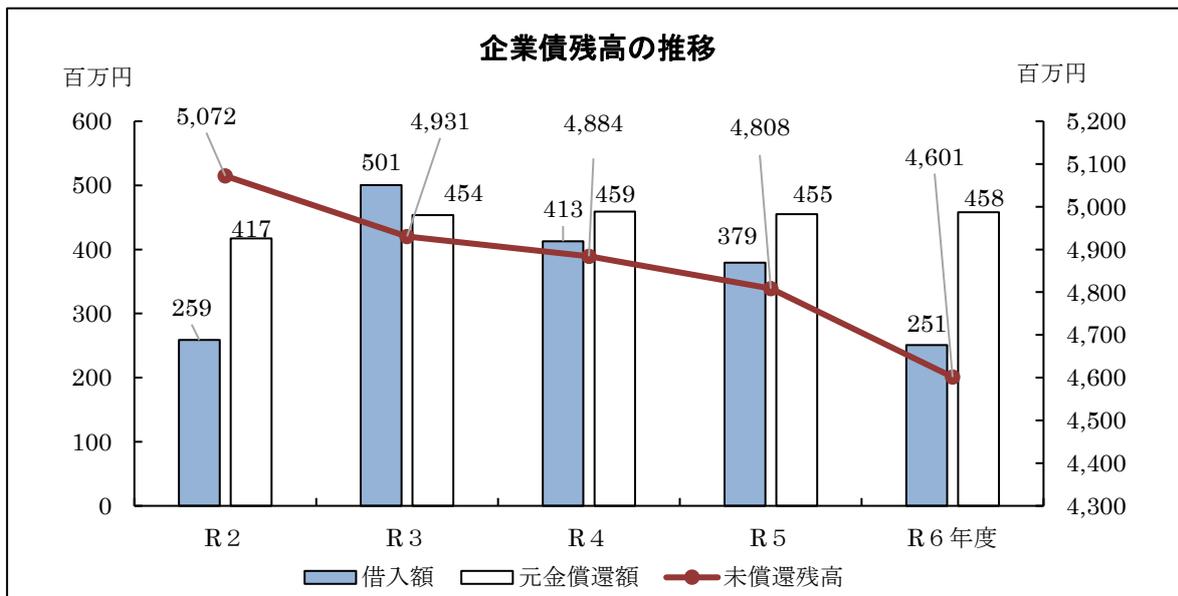
## (3) 資本

資本は44億7,596万円で、前年度に比べ7,001万円(1.6%)増加した。  
内、資本金は43億4,914万円で、前年度に比べ5,851万円(1.4%)増加した。  
剰余金は1億2,681万円で、前年度に比べ1,149万円(10.0%)増加した。

## (4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	251,100,000	379,300,000	△ 128,200,000	66.2
元金償還額	458,091,729	454,915,088	3,176,641	100.7
未償還残高	4,601,477,543	4,808,469,272	△ 206,991,729	95.7



企業債の借入額は2億5,110万円で、前年度に比べ1億2,820万円(33.8%)減少した。元金償還額は4億5,809万円で、前年度に比べ317万円(0.7%)増加した。未償還残高は46億147万円で、前年度に比べ2億699万円(4.3%)減少した。

## 5 資金の状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減
当年度純利益	70,010,728	56,802,756	13,207,972
減価償却費	520,032,975	530,865,573	△ 10,832,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	717,000	783,470	△ 66,470
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,005,000	269,000	△ 1,274,000
長期前受金戻入額	△ 252,580,727	△ 256,742,631	4,161,904
支払利息	56,534,050	59,202,271	△ 2,668,221
固定資産除却費	2,800,040	11,199,891	△ 8,399,851
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,900	0	△ 2,900
未収金の増減額(△は増加)	5,498,979	1,901,309	3,597,670
未払金の増減額(△は減少)	19,460,626	7,140,979	12,319,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 430,881	△ 545,459	114,578
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,662,328	17,509,000	△ 29,171,328
小計	409,372,562	428,386,159	△ 19,013,597
利息の支払額	△ 56,534,050	△ 59,202,271	2,668,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,838,512	369,183,888	△ 16,345,376
有形固定資産の取得による支出	△ 306,057,352	△ 413,556,120	107,498,768
有形固定資産の売却による収入	70,000	0	70,000
国庫補助金等による収入	92,502,364	118,455,131	△ 25,952,767
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	300,373,772	277,253,323	23,120,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,888,784	△ 17,847,666	104,736,450
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	251,500,000	378,900,000	△ 127,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 458,091,729	△ 454,915,088	△ 3,176,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,591,729	△ 76,015,088	△ 130,576,641
資金増加額(又は減少額)	233,135,567	275,321,134	△ 42,185,567
資金期首残高	999,650,169	724,329,035	275,321,134
資金期末残高	1,232,785,736	999,650,169	233,135,567

資金期末残高は 12 億 3,278 万円で、資金期首残高と比較すると 2 億 3,313 万円の増加となっている。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.1	58.5
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.5	90.9

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

### (2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.0	95.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.3	186.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	219.7	186.0

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が必要とされる範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ33.7ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ33.7ポイント上昇した。

### (3) 収益率

(単位:%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.1	106.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	59.4	55.2
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	108.0	107.3

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.2ポイント改善したものの、59.4%であることから営業損失が生じていることを示している。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされており、当年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

## 7 むすび

令和6年度の業務状況について前年度と比較すると、年間総配水量は1.8%増加した一方で、年間有収水量は人口減少等により2.6%減少した。また、有収率は漏水修繕や老朽管の更新工事を実施したものの3.5ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、事業収益が9億3,580万円となった。事業収益のうち、給水収益については、令和4年6月から実施した平均19%の水道料金増額改定に続く、令和6年6月から実施した第2段階目となる平均20%の増額改定効果により増加したが、受託事業収益の皆減、他会計補助金の減少により事業収益は前年度と比較すると1,127万円減少した。事業費用は、減価償却費が1,083万円減少、受託事業費が1,037万円皆減するなど、前年度と比較して2,448万円減の8億6,579万円となり、当年度の純利益は前年度より1,320万円増加し、7,001万円となった。

建設改良費については、管路・施設等建設工事の減少により、前年度に比べ1億7,793万円減少し、3億1,444万円となった。また、令和元年度から継続している水道未普及地域解消事業中里中央地区簡易水道拡張工事が竣工し、計画区域全体が供用開始となった。

企業債発行額については、2億5,110万円となり、償還額は4億5,809万円で期末企業債残高は、46億147万円となった。企業債残高は前年度に比べ2億699万円減少したものの債務は今後も高い水準が続いていくことから適切な起債計画が求められる。

簡易水道事業においては、当市の簡易水道施設が令和6年度末時点において42施設と全国的に見ても非常に多く、山間地特有の地形に対応する必要があることから工事費の負担や施設維持管理経費等が高額となっている。そのため、給水原価が割高となっており、費用に見合う水道料金が十分に得られていない。料金収入で経営を行う独立採算制を原則とする地方公営企業において健全な運営が確保されている状況ではない。また、令和6年度決算が純利益7,001万円となっているが、営業外収益の他会計負担金及び他会計補助金が2億211万円であるところが大きい。

令和6年6月から実施された水道料金の第2段階目の増額改定により、営業収益は増え、一般会計からの繰入金を抑えられており経営努力が伺える。しかしながら、今後も福祉水道ともいわれる簡易水道の経営は、一般会計からの繰り入れに依存せざるを得ない状況が続くものと思われる。施設の大規模更新という時代を迎える状況下において、引き続き十日町市新水道ビジョンに基づいて、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれない。

# 決算審査資料 (簡易水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	41
第2表	費用使途別比率表	43
第3表	費用節別比率表	45
第4表	貸借対照表構成比率表	47

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	808,007,887	823,460,144	93.3	92.5	98.1
(1) 原水及び浄水費	197,987,598	203,851,323	22.9	22.9	97.1
(2) 配水及び給水費	45,459,818	36,540,381	5.3	4.1	124.4
(3) 受託事業費	0	10,378,741	0.0	1.2	皆減
(4) 総係費	41,670,933	30,613,316	4.8	3.4	136.1
(5) 減価償却費	520,032,975	530,865,573	60.1	59.6	98.0
(6) 資産減耗費	2,856,563	11,210,810	0.3	1.3	25.5
2 営業外費用	57,442,316	59,328,940	6.6	6.7	96.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,534,050	59,202,271	6.5	6.6	95.5
(2) 補助金	160,280	0	0.0	0.0	皆増
(3) 雑支出	747,986	126,669	0.1	0.0	590.5
3 特別損失	343,923	7,490,496	0.0	0.8	4.6
(1) 過年度損益修正損	343,923	17,596	0.0	0.0	1,954.6
(2) その他特別損失	0	7,472,900	0.0	0.8	皆減
小 計	865,794,126	890,279,580	100.0	100.0	97.2
当年度純利益	70,010,728	56,802,756	-	-	123.3
合 計	935,804,854	947,082,336	-	-	98.8

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業収益	479,555,553	454,651,656	51.2	48.0	105.5
(1) 給水収益	478,014,670	447,645,146	51.1	47.3	106.8
(2) 受託事業収益	0	6,144,426	0.0	0.6	皆減
(3) その他営業収益	1,540,883	862,084	0.2	0.1	178.7
2 営業外収益	454,984,601	492,377,880	48.6	52.0	92.4
(1) 他会計補助金	68,842,000	97,806,000	7.4	10.3	70.4
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	—
(3) 他会計負担金	133,273,000	137,661,491	14.2	14.5	96.8
(4) 長期前受金戻入	252,580,727	256,742,631	27.0	27.1	98.4
(5) 雑収益	288,874	167,758	0.0	0.0	172.2
3 特別利益	1,264,700	52,800	0.1	0.0	2,395.3
(1) 固定資産売却益	2,900	0	0.0	0.0	皆増
(2) その他特別利益	1,261,800	52,800	0.1	0.0	2,389.8
小 計	935,804,854	947,082,336	100.0	100.0	98.8
合 計	935,804,854	947,082,336	—	—	98.8

第2表 費用使途別比率表

( 人件費 )

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	16,186,425	27,524,810	100.0	100.0	58.8
(1) 原水及び浄水費	4,733,047	8,284,329	29.2	30.1	57.1
(2) 配水及び給水費	4,136,588	4,145,635	25.6	15.1	99.8
(3) 受託事業費	0	9,076,419	0.0	33.0	皆減
(4) 総係費	7,316,790	6,018,427	45.2	21.9	121.6
(5) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	-
(6) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	-
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	16,186,425	27,524,810	100.0	100.0	58.8

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

( 物件費及びその他の経費 )

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	791,821,462	785,514,903	93.2	92.1	100.8
(1) 原水及び浄水費	193,254,551	200,228,766	22.7	23.5	96.5
(2) 配水及び給水費	41,323,230	25,154,632	4.9	2.9	164.3
(3) 受託事業費	0	1,874,910	0.0	0.2	皆減
(4) 総係費	34,354,143	22,228,822	4.0	2.6	154.5
(5) 減価償却費	520,032,975	523,405,294	61.2	61.3	99.4
(6) 資産減耗費	2,856,563	12,622,479	0.3	1.5	22.6
2 営業外費用	57,442,316	67,666,140	6.8	7.9	84.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,534,050	62,427,621	6.7	7.3	90.6
(2) 補助金	160,280	3,103,000	0.0	0.4	5.2
(3) 雑支出	747,986	2,135,519	0.1	0.3	35.0
3 特別損失	343,923	1,300	0.0	0.0	26,455.6
(1) 過年度損益修正損	343,923	1,300	0.0	0.0	26,455.6
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	849,607,701	853,182,343	100.0	100.0	99.6

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
給料	9,062,621	15,088,719	1.0	1.7	60.1
手当	3,423,083	6,213,135	0.4	0.7	55.1
賞与引当金繰入額	1,293,000	2,029,000	0.1	0.2	63.7
報酬	22,000	55,000	0.0	0.0	40.0
法定福利費	2,407,721	4,193,956	0.3	0.5	57.4
旅費	36,222	17,056	0.0	0.0	212.4
備用品費	1,971,752	1,826,382	0.2	0.2	108.0
燃料費	409,468	562,196	0.0	0.1	72.8
光熱水費	5,478,925	5,792,648	0.6	0.7	94.6
印刷製本費	643,619	572,367	0.1	0.1	112.4
通信運搬費	11,483,777	12,010,539	1.3	1.4	95.6
委託料	125,815,500	80,352,925	14.5	9.1	156.6
手数料	4,081,736	26,995,379	0.5	3.1	15.1
賃借料	2,252,286	2,102,672	0.3	0.2	107.1
修繕費	41,972,177	45,967,858	4.8	5.2	91.3
路面復旧費	2,831,800	1,838,000	0.3	0.2	154.1
材料費	8,081	0	0.0	0.0	皆増
動力料	59,353,030	60,164,693	6.9	6.8	98.7
薬品費	10,417,423	8,542,976	1.2	1.0	121.9

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
補償金	134,090	0	0.0	0.0	皆増
研修費	24,500	0	0.0	0.0	皆増
負担金	371,361	390,680	0.0	0.0	95.1
食糧費	7,274	0	0.0	0.0	皆増
会費負担金	166,500	494,500	0.0	0.1	33.7
保険料	720,203	632,659	0.1	0.1	113.8
公課費	13,200	11,600	0.0	0.0	113.8
貸倒引当金繰入額	717,000	1,157,000	0.1	0.1	62.0
有形固定資産 減価償却費	520,032,975	523,405,294	60.1	59.4	99.4
固定資産除却費	2,800,040	12,622,479	0.3	1.4	22.2
たな卸資産減耗費	56,523	0	0.0	0.0	皆増
企業債利息	56,534,050	62,427,621	6.5	7.1	90.6
補助金	160,280	3,103,000	0.0	0.4	5.2
その他雑支出	747,986	2,135,519	0.1	0.2	35.0
過年度損益修正損	343,923	1,300	0.0	0.0	26,455.6
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	865,794,126	880,707,153	100.0	100.0	98.3

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定資産	10,568,459,613	10,804,466,421	89.5	90.9	97.8
(1) 有形固定資産	10,568,459,613	10,804,466,421	89.5	90.9	97.8
イ 土地	27,595,877	27,595,877	0.2	0.2	100.0
ロ 建物	714,209,048	738,669,989	6.0	6.2	96.7
ハ 建物附属設備	0	0	0.0	0.0	—
ニ 構築物	8,674,162,404	8,989,367,611	73.4	75.6	96.5
ホ 機械及び装置	1,071,028,739	949,514,296	9.1	8.0	112.8
ヘ 車両運搬具	235,194	542,937	0.0	0.0	43.3
ト 工具器具備品	20,196,623	11,772,165	0.2	0.1	171.6
チ 建設仮勘定	61,031,728	87,003,546	0.5	0.7	70.1
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ 庁舎利用権	0	0	0.0	0.0	—
2 流動資産	1,245,049,252	1,080,145,886	10.5	9.1	115.3
(1) 現金・預金	1,232,785,736	999,650,169	10.4	8.4	123.3
(2) 未収金	8,465,376	77,128,458	0.1	0.6	11.0
(3) 貯蔵品	3,798,140	3,367,259	0.0	0.0	112.8
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	11,813,508,865	11,884,612,307	100.0	100.0	99.4

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
3 固定負債	4,144,724,321	4,350,377,543	35.1	36.6	95.3
(1) 企業債	4,144,724,321	4,350,377,543	35.1	36.6	95.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,144,724,321	4,350,377,543	35.1	36.6	95.3
4 流動負債	565,075,888	578,785,142	4.8	4.9	97.6
(1) 企業債	456,753,222	458,091,729	3.9	3.9	99.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	456,753,222	458,091,729	3.9	3.9	99.7
(2) 未払金	67,049,994	66,753,413	0.6	0.6	100.4
(3) 引当金	1,293,000	2,298,000	0.0	0.0	56.3
イ 賞与引当金	1,293,000	2,298,000	0.0	0.0	56.3
(4) その他流動負債	39,979,672	51,642,000	0.3	0.4	77.4
5 繰延収益	2,627,745,372	2,549,497,066	22.2	21.5	103.1
(1) 長期前受金	3,878,275,169	3,549,433,871	32.8	29.9	109.3
収益化累計額	△ 1,250,529,797	△ 999,936,805	△ 10.6	△ 8.4	125.1
負債合計	7,337,545,581	7,478,659,751	62.1	62.9	98.1
6 資本金	4,349,149,800	4,290,636,594	36.8	36.1	101.4
7 剰余金	126,813,484	115,315,962	1.1	1.0	110.0
(1) 資本剰余金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 利益剰余金	126,813,484	115,315,962	1.1	1.0	110.0
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度末未処理欠損金	0	0	0.0	0.0	—
ハ 当年度末処分利益 剰余金	126,813,484	115,315,962	1.1	1.0	110.0
資本合計	4,475,963,284	4,405,952,556	37.9	37.1	101.6
負債及び資本合計	11,813,508,865	11,884,612,307	100.0	100.0	99.4



# 十日町市下水道事業会計

当市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業の5事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

## 1 業務状況

### (1) 汚水処理業務実績

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
行政人口(人)	46,646	47,627	△ 981	97.9	
供用開始人口(人)	44,689	45,487	△ 798	98.2	
接続戸数(戸)	16,823	16,862	△ 39	99.8	
水洗化人口(人)	42,642	43,570	△ 928	97.9	
普及率(%)	95.8	95.5	0.3	-	$\frac{\text{供用開始人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率(%)	95.4	95.8	△ 0.4	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$
年間総処理水量(m <sup>3</sup> /年)	5,189,660	5,173,846	15,814	100.3	
処理水量(m <sup>3</sup> /日)	14,218	14,174	44	100.3	各処理場処理分
年間有収水量(m <sup>3</sup> /年)	4,591,917	4,654,793	△ 62,876	98.6	浄化槽処理分含む
有収率(%)	88.5	90.0	△ 1.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	10	10	0	100.0	

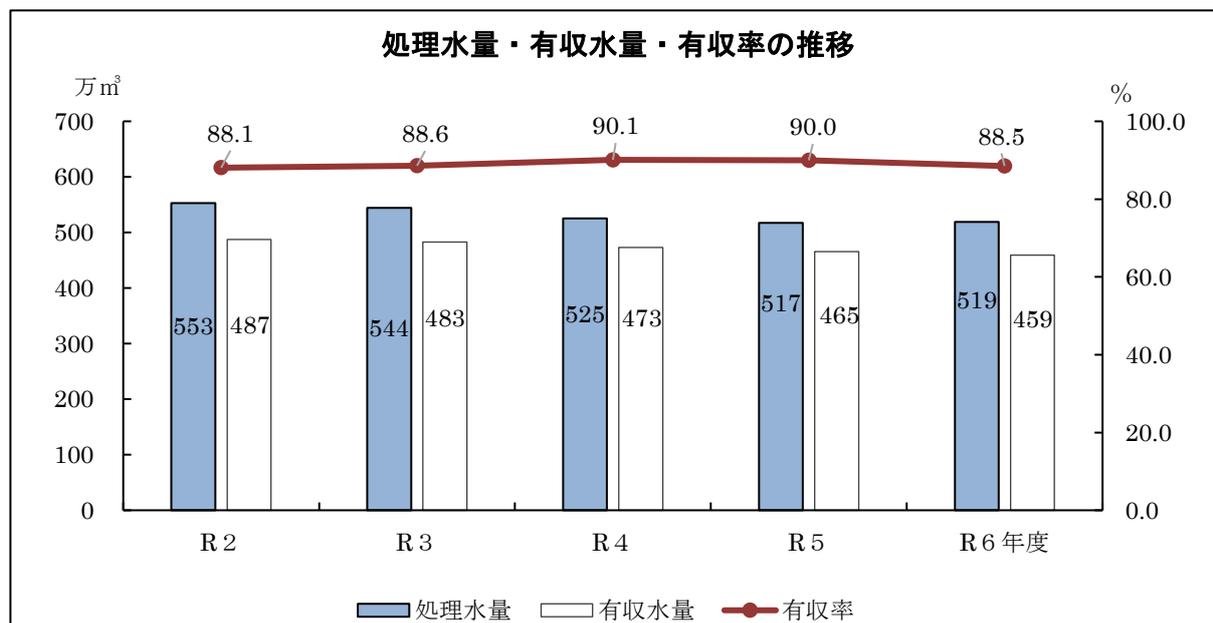
※接続戸数及び職員数は、年度末の数値である。

水洗化人口は42,642人で、前年度に比べ928人減少した。

総処理水量5,189,660 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,814 m<sup>3</sup>増加した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は4,591,917 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ62,876 m<sup>3</sup>減少した。

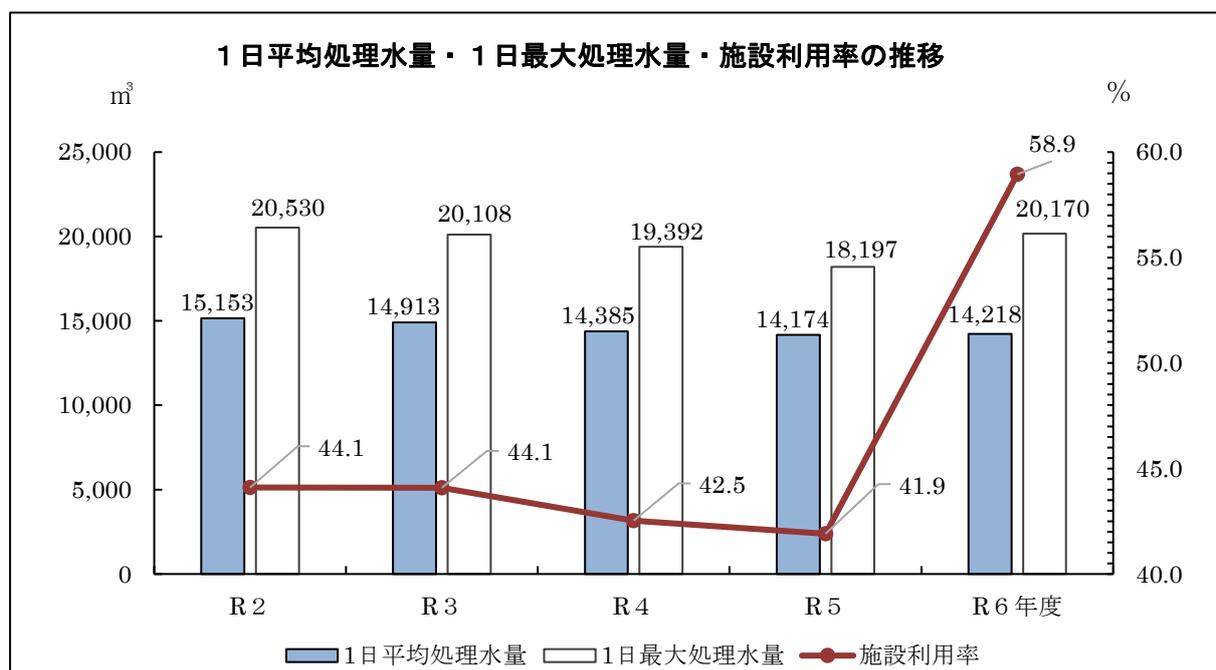
有収率(総処理水量に対する有収水量の割合)は88.5%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下した。



## (2) 施設の利用状況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
1日処理能力 (A)	24,119	33,822	△ 9,703	71.3
1日平均処理水量 (B)	14,218	14,174	44	100.3
1日最大処理水量 (C)	20,170	18,197	1,973	110.8
施設利用率 (B)/(A)×100	58.9	41.9	17.0	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	83.6	53.8	29.8	-
負荷率 (B)/(C)×100	70.5	77.9	△ 7.4	-



1日処理能力は十日町市公共下水道事業計画の変更（処理能力の見直し）により 9,703 m<sup>3</sup>減少し、1日平均処理水量は 14,218 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 44 m<sup>3</sup>増加した。

1日最大処理水量(12月28日記録)は 20,170 m<sup>3</sup>で、前年度(12月23日記録)に比べ 1,973 m<sup>3</sup>増加した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日処理能力の減少と1日最大処理水量の増加に伴い 29.8ポイント上昇した。これは、計画変更による処理能力の見直しによるものである。

最大需要時に対する平均需要時の比率を示す負荷率は、70.5%で 7.4ポイント低下した。

## 2 決算状況

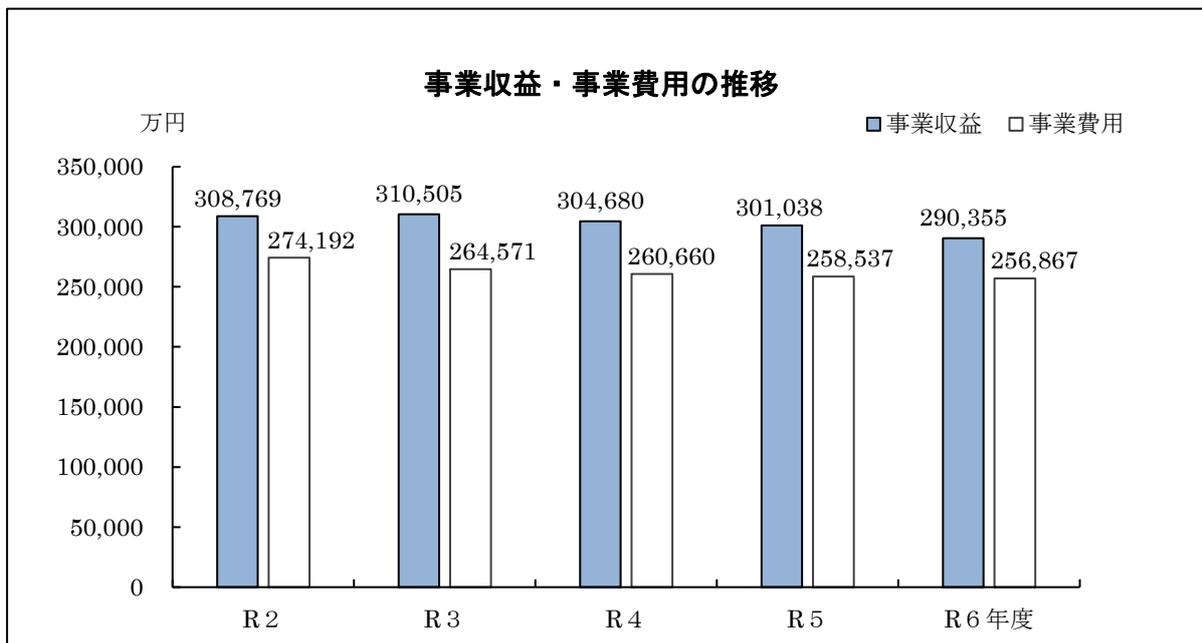
### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	2,872,072,000	2,903,549,045	-	31,477,045	101.1
	1 営業収益	828,400,000	858,893,049	-	30,493,049	103.7
	2 営業外収益	2,043,672,000	2,044,247,996	-	575,996	100.0
	3 特別利益	0	408,000	-	408,000	-
支 出	下水道事業費用	2,729,589,000	2,568,665,798	0	160,923,202	94.1
	1 営業費用	2,538,032,000	2,405,072,551	0	132,959,449	94.8
	2 営業外費用	185,305,000	163,113,743	0	22,191,257	88.0
	3 特別損失	1,252,000	479,504	0	772,496	38.3
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は101.1%で、営業収益が3,049万円(執行率103.7%)増、営業外収益も57万円(執行率100.0%)増となったため、決算額は予算額より3,147万円の増となった。

事業費用の執行率は94.1%で、1億6,092万円が不用額となった。この主なものは営業費用1億3,295万円(執行率94.8%)である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	1,640,663,500	1,297,156,827	-	△ 343,506,673	79.1
	1 企業債	1,045,700,000	839,700,000	-	△ 206,000,000	80.3
	2 補助金	412,704,000	338,182,000	-	△ 74,522,000	81.9
	3 負担金及び分担金	21,930,250	13,088,100	-	△ 8,842,150	59.7
	4 補償金	56,203,250	6,180,727	-	△ 50,022,523	11.0
	5 返済金	4,126,000	6,000	-	△ 4,120,000	0.1
	6 出資金	100,000,000	100,000,000	-	0	100.0
支 出	資本的支出	2,611,881,800	2,245,557,686	140,920,000	225,404,114	86.0
	1 建設改良費	870,479,800	510,074,390	140,920,000	219,485,410	58.6
	2 企業債償還金	1,737,276,000	1,735,477,296	0	1,798,704	99.9
	3 貸付金	4,126,000	6,000	0	4,120,000	0.1
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 948,400,859	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は79.1%で、決算額は予算額より3億4,350万円の減となった。この主なものは、企業債2億600万円(執行率80.3%)及び補助金7,452万円(執行率81.9%)の減である。

資本的支出の執行率は86.0%で、建設改良費において1億4,092万円の翌年度繰越額が発生したことなどから2億2,540万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費2億1,948万円(執行率58.6%)である。

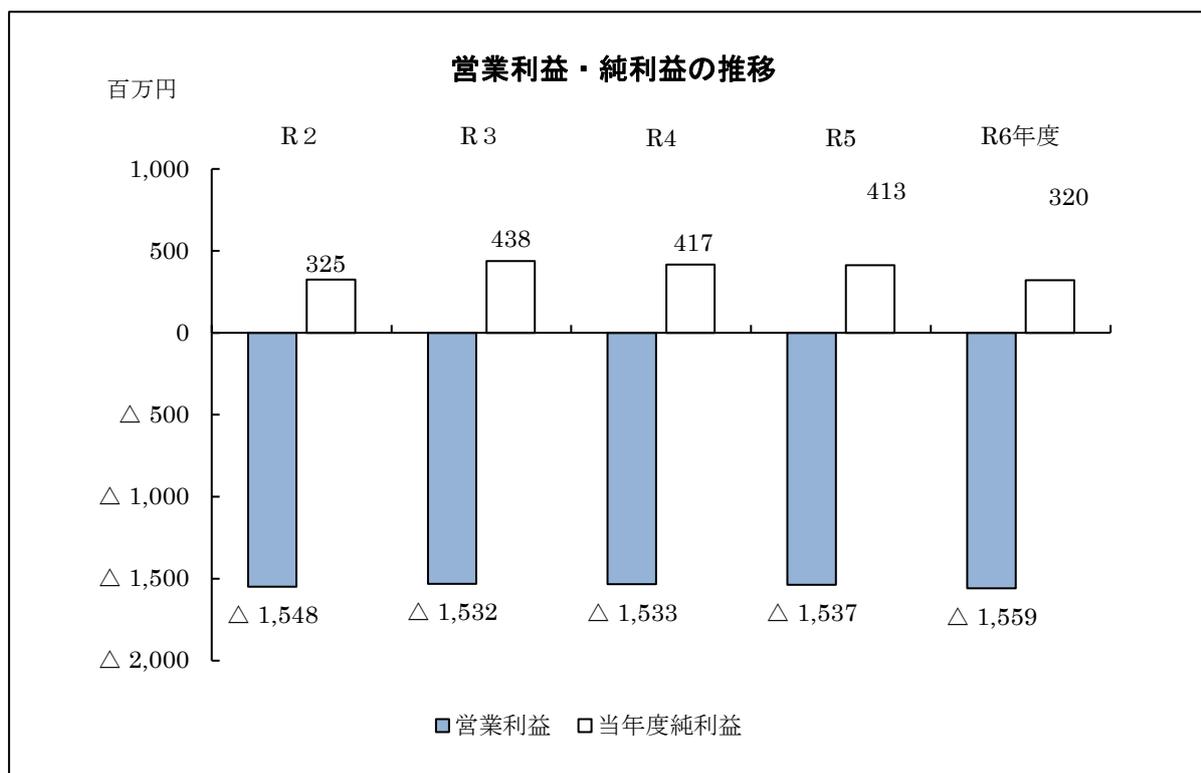
資本的収支不足額9億4,840万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,483万円、過年度損益勘定留保資金1億7,039万円、当年度損益勘定留保資金3億5,009万円及び減債積立金4億1,309万円で補填されている。

### 3 経営状況

(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>下水道事業収益</b>	2,824,173,689	100.0	2,930,285,219	100.0	△ 106,111,530	96.4
営業収益	780,884,964	27.7	789,608,336	26.9	△ 8,723,372	98.9
1 下水道使用料	780,080,564	27.6	788,950,036	26.9	△ 8,869,472	98.9
2 その他営業収益	804,400	0.0	658,300	0.0	146,100	122.2
営業外収益	2,042,880,725	72.3	2,140,243,883	73.0	△ 97,363,158	95.5
1 受取利息 及び配当金	2	0.0	0	0.0	2	皆増
2 補助金	974,677,000	34.5	1,057,499,000	36.1	△ 82,822,000	92.2
3 長期前受金戻入	1,054,165,770	37.3	1,069,314,291	36.5	△ 15,148,521	98.6
4 雑収益	14,037,953	0.5	13,430,592	0.5	607,361	104.5
特別利益	408,000	0.0	433,000	0.0	△ 25,000	94.2
1 その他特別利益	408,000	0.0	433,000	0.0	△ 25,000	94.2
<b>下水道事業費用</b>	2,504,116,233	100.0	2,517,195,388	100.0	△ 13,079,155	99.5
営業費用	2,339,902,121	93.4	2,326,936,402	92.4	12,965,719	100.6
1 管渠費	104,358,324	4.2	96,714,115	3.8	7,644,209	107.9
2 ポンプ場費	8,319,811	0.3	7,830,193	0.3	489,618	106.3
3 処理場費	475,538,561	19.0	466,181,943	18.5	9,356,618	102.0
4 浄化槽費	41,908,249	1.7	38,490,329	1.5	3,417,920	108.9
5 総係費	81,143,426	3.2	72,672,539	2.9	8,470,887	111.7
6 減価償却費	1,619,256,765	64.7	1,626,489,771	64.6	△ 7,233,006	99.6
7 資産減耗費	9,376,985	0.4	18,557,512	0.7	△ 9,180,527	50.5
営業外費用	163,778,141	6.5	189,959,493	7.5	△ 26,181,352	86.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,435,174	5.8	164,336,410	6.5	△ 18,901,236	88.5
2 その他営業外費用	18,342,967	0.7	25,623,083	1.0	△ 7,280,116	71.6
特別損失	435,971	0.0	299,493	0.0	136,478	145.6
1 過年度損益修正損	435,971	0.0	299,493	0.0	136,478	145.6
経常利益	320,085,427	-	412,956,324	-	△ 92,870,897	77.5
営業利益(△は損失)	△ 1,559,017,157	-	△ 1,537,328,066	-	△ 21,689,091	101.4
営業外利益	1,879,102,584	-	1,950,284,390	-	△ 71,181,806	96.4
特別損失	△ 27,971	-	133,507	-	△ 161,478	△ 21.0
<b>当年度純利益</b>	320,057,456	-	413,089,831	-	△ 93,032,375	77.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。



### (1) 経営収支

事業収益 28 億 2,417 万円に対し事業費用は 25 億 411 万円で、当年度純利益は 3 億 2,005 万円となり、前年度に比べ 9,303 万円減少した。

営業損益については、営業収益 7 億 8,088 万円に対し、営業費用は 23 億 3,990 万円で、営業損失 15 億 5,901 万円が生じている。

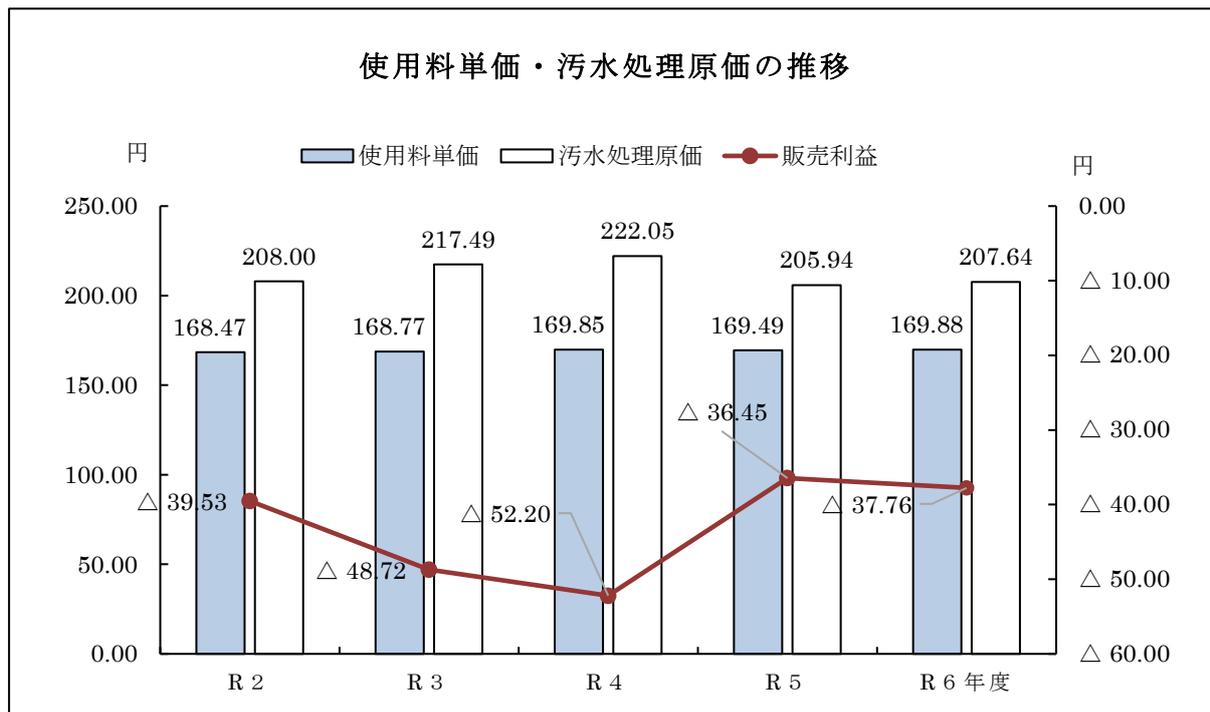
### (2) 事業収益

事業収益 28 億 2,417 万円は、前年度に比べ 1 億 611 万円 (3.6%) 減少した。減少した主なものは、営業収益のうち下水道使用料 886 万円、営業外収益のうち補助金 8,282 万円である。

### (3) 事業費用

事業費用 25 億 411 万円は、前年度に比べ 1,307 万円 (0.5%) 減少した。減少した主なものは、営業費用のうち資産減耗費 918 万円、営業外費用のうちの支払利息及び企業債取扱諸費 1,890 万円である。

#### (4) 使用料単価と汚水処理原価



(単位:円・m<sup>3</sup>)

区分	算式	令和6年度	令和5年度	対前年度比 増減
使用料単価	下水道使用料÷年間有収水量	169.88	169.49	0.39
汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	207.64	205.94	1.70
販売利益	使用料単価-汚水処理原価	△ 37.76	△ 36.45	△ 1.31

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 169.88 円となり、前年度と比較して 0.39 円増加した。

汚水処理原価は 207.64 円となり、前年度と比較して 1.70 円増加した。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup> 当たりの販売利益は △37.76 円で、費用に見合う下水道使用料を得られていない状況である。

## 4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>資産合計</b>	37,240,816,880	100.0	38,442,383,053	100.0	△ 1,201,566,173	96.9
固定資産	36,596,138,968	98.3	37,754,943,588	98.2	△ 1,158,804,620	96.9
1 有形固定資産	36,583,500,679	98.2	37,746,247,780	98.2	△ 1,162,747,101	96.9
2 無形固定資産	12,638,289	0.0	8,695,808	0.0	3,942,481	145.3
流動資産	644,677,912	1.7	687,439,465	1.8	△ 42,761,553	93.8
1 現金・預金	627,437,145	1.7	674,828,074	1.8	△ 47,390,929	93.0
2 未収金	17,240,767	0.0	12,611,391	0.0	4,629,376	136.7
<b>負債資本合計</b>	37,240,816,880	100.0	38,442,383,053	100.0	△ 1,201,566,173	96.9
<b>負債</b>	31,143,360,196	83.6	32,764,983,825	85.2	△ 1,621,623,629	95.1
固定負債	10,541,470,595	28.3	11,372,881,390	29.6	△ 831,410,795	92.7
1 企業債	10,541,470,595	28.3	11,372,881,390	29.6	△ 831,410,795	92.7
流動負債	1,771,338,740	4.8	1,839,434,443	4.8	△ 68,095,703	96.3
1 企業債	1,671,110,795	4.5	1,735,477,296	4.5	△ 64,366,501	96.3
2 未払金	95,103,609	0.3	99,842,126	0.3	△ 4,738,517	95.3
3 引当金	4,124,000	0.0	3,114,000	0.0	1,010,000	132.4
4 その他流動負債	1,000,336	0.0	1,001,021	0.0	△ 685	99.9
繰延収益	18,830,550,861	50.6	19,552,667,992	50.9	△ 722,117,131	96.3
1 長期前受金	24,229,073,302	65.1	23,907,968,997	62.2	321,104,305	101.3
収益化累計額	△ 5,398,522,441	△ 14.5	△ 4,355,301,005	△ 11.3	△ 1,043,221,436	124.0
<b>資本</b>	6,097,456,684	16.4	5,677,399,228	14.8	420,057,456	107.4
資本金	5,188,446,259	13.9	4,671,442,187	12.2	517,004,072	111.1
剰余金	909,010,425	2.4	1,005,957,041	2.6	△ 96,946,616	90.4
1 資本剰余金	175,863,138	0.5	175,863,138	0.5	0	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	0.2	69,092,318	0.2	0	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	0.1	53,415,658	0.1	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	0.1	53,054,228	0.1	0	100.0
二 保険差益	300,934	0.0	300,934	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	733,147,287	2.0	830,093,903	2.2	△ 96,946,616	88.3
イ 当年度未処分利益剰余金	733,147,287	2.0	830,093,903	2.2	△ 96,946,616	88.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産

資産合計は372億4,081万円で、前年度に比べ12億156万円(3.1%)減少した。内、固定資産は365億9,613万円で、前年度に比べ11億5,880万円(3.1%)減少した。流動資産は6億4,467万円で、前年度に比べ4,276万円(6.2%)減少した。

## (2) 負債

負債は311億4,336万円で、前年度に比べ16億2,162万円(4.9%)減少した。内、固定負債は105億4,147万円で、前年度に比べ8億3,141万円(7.3%)減少した。

流動負債は17億7,133万円で、前年度に比べ6,809万円(3.7%)減少した。繰延収益は188億3,055万円で、前年度に比べ7億2,211万円(3.7%)減少した。

## (3) 資本

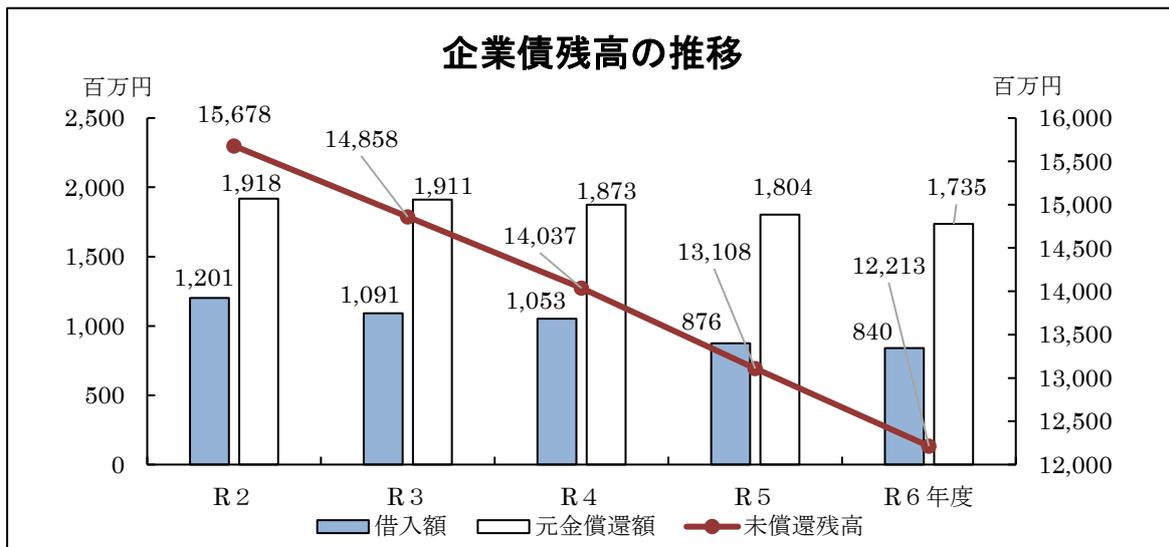
資本は60億9,745万円で、前年度に比べ4億2,005万円(7.4%)増加した。内、資本金は51億8,844万円で、前年度に比べ5億1,700万円(11.1%)増加した。

剰余金は9億901万円で、前年度に比べ9,694万円(9.6%)減少した。

## (4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	839,700,000	875,700,000	△ 36,000,000	95.9
元金償還額	1,735,477,296	1,804,097,745	△ 68,620,449	96.2
未償還残高	12,212,581,390	13,108,358,686	△ 895,777,296	93.2



企業債の借入額は8億3,970万円で、前年度に比べ3,600万円(4.1%)減少した。元金償還額は17億3,547万円で、前年度に比べ6,862万円(3.8%)減少した。未償還残高は122億1,258万円で、前年度に比べ8億9,577万円(6.8%)減少した。

## 5 資金の状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減
当年度純利益	320,057,456	413,089,831	△ 93,032,375
減価償却費	1,619,256,765	1,626,489,771	△ 7,233,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	769,789	729,321	40,468
引当金の増減額(△は減少)	1,010,000	△ 407,000	1,417,000
長期前受金戻入額	△ 1,054,197,058	△ 1,069,341,074	15,144,016
受取利息	△ 2	0	△ 2
支払利息	145,435,174	164,336,410	△ 18,901,236
固定資産除却費	9,376,985	18,557,512	△ 9,180,527
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,940,963	929,626	△ 5,870,589
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,356,887	20,207,543	△ 35,564,430
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 685	1,021	△ 1,706
小計	1,021,410,574	1,174,591,940	△ 153,181,366
利息の支払額	△ 145,895,160	△ 163,876,424	17,981,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	875,515,414	1,010,715,516	△ 135,200,102
有形固定資産の取得による支出	△ 445,515,169	△ 610,004,402	164,489,233
無形固定資産の取得による支出	△ 2,485,784	△ 2,646,841	161,057
国庫補助金等による収入	108,969,730	101,109,818	7,859,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	209,513,034	267,670,641	△ 58,157,607
負担金及び分担金による収入	11,599,075	14,801,673	△ 3,202,598
長期貸付金による支出	△ 6,000	△ 80,000	74,000
長期貸付金の回収による収入	80,000	209,000	△ 129,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,845,114	△ 228,940,111	111,094,997
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	839,700,000	875,700,000	△ 36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,744,761,229	△ 1,794,813,812	50,052,583
他会計からの出資による収入	100,000,000	0	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 805,061,229	△ 919,113,812	114,052,583
資金増加額(又は減少額)	△ 47,390,929	△ 137,338,407	89,947,478
資金期首残高	674,828,074	812,165,460	△ 137,337,386
資金期末残高	627,437,145	674,827,053	△ 47,389,908

資金期末残高は6億2,743万円で、資金期首残高と比較すると4,738万円減少となっている。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.9	65.6
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.3	98.2

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

### (2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.2	103.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.4	37.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	36.4	37.4

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

### (3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.8	116.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	33.4	33.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	112.8	116.4

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.6ポイント減少した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、33.4%であることから、営業損失が生じていることを示している。現状では下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.6ポイント減少した。

## 7 セグメント情報

セグメントは、企業活動を事業活動等の特徴等により区分した事業単位を意味する。下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

### (1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	359,376	324,017	76,966	3,631	16,895	780,885
営業費用	945,442	972,001	344,603	12,920	64,936	2,339,902
営業損益	△ 586,066	△ 647,984	△ 267,637	△ 9,289	△ 48,041	△ 1,559,017
経常損益	133,773	137,409	40,119	1,529	7,255	320,085
セグメント資産	12,691,366	17,520,786	6,394,281	52,181	582,203	37,240,817
セグメント負債	9,367,269	15,019,205	6,144,614	53,474	558,798	31,143,360
その他の項目						
一般会計繰入金	449,424	525,818	169,195	10,318	37,981	1,192,736
減価償却費	679,991	656,043	248,843	5,142	29,238	1,619,257
特別利益	408	0	0	0	0	408
特別損失	319	98	16	0	3	436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,452	193,134	11,296	30	20,288	350,200

## 8 むすび

令和6年度の業務状況について前年度と比較すると、年間総処理水量は0.3%増加した一方で、年間有収水量は人口減少等により1.4%減少した。また有収率は1.5ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、事業収益が28億2,417万円となり前年度と比較すると1億611万円減少した。これは事業収益のうち、例年収益的収支で受け入れていた一般会計からの基準外繰入金の一部である1億円を資本的収入で受け入れたことにより営業外収益が減少したことによるものである。事業費用は、減価償却費が723万円減少、支払利息が1,890万円減少するなど、前年度と比較して1,307万円減の25億411万円となった。当年度の純利益は前年度より9,303万円減少し、3億2,005万円となったが、これは営業外収益の他会計補助金9億7,467万円によるもので、一般会計からの繰入金が純利益に大きく影響していると言える。

建設改良費については、鑑島地区農業集落排水を特定環境保全公共下水道下水道へ接続するための管渠布設工事等を実施した。前年度に比べ5,544万円増加し、5億1,007万円となった。

企業債発行額については、8億3,970万円となり、償還額は17億3,547万円で期末企業債残高は122億1,258万円となった。企業債残高は前年度に比べ8億9,577万円減少したものの債務は今後も高い水準が続いていくことから適切な起債計画が求められる。

人口減少に伴う下水道使用料の減収が続いており、事業経営は一層厳しさを増していくことが懸念される。また、当市の公共下水道は昭和50年代に一斉に整備を実施していることから、今後一斉に更新期を迎えることが見込まれている。下水道施設の延命化に要する費用の平準化を図ることを目的とした下水道ストックマネジメント計画に基づき、限られた財源の中であるが、施設の適切かつ計画的な更新に取り組み、維持管理費の低減と効率的経営を図りたい。

今後の事業経営にあたっては、令和2年度に改定した十日町市下水道事業経営戦略に基づき、下水道使用料の改定を含め、持続可能な下水道事業経営に取り組まれない。



# 決算審査資料

## (下水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	67
第2表	費用使途別比率表	69
第3表	費用節別比率表	71
第4表	貸借対照表構成比率表	73

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	2,339,902,121	2,326,936,402	93.4	92.4	100.6
(1) 管渠費	104,358,324	96,714,115	4.2	3.8	107.9
(2) ポンプ場費	8,319,811	7,830,193	0.3	0.3	106.3
(3) 処理場費	475,538,561	466,181,943	19.0	18.5	102.0
(4) 浄化槽費	41,908,249	38,490,329	1.7	1.5	108.9
(5) 総係費	81,143,426	72,672,539	3.2	2.9	111.7
(6) 減価償却費	1,619,256,765	1,626,489,771	64.7	64.6	99.6
(7) 資産減耗費	9,376,985	18,557,512	0.4	0.7	50.5
2 営業外費用	163,778,141	189,959,493	6.5	7.5	86.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,435,174	164,336,410	5.8	6.5	88.5
(2) その他営業外費用	18,342,967	25,623,083	0.7	1.0	71.6
3 特別損失	435,971	299,493	0.0	0.0	145.6
(1) 過年度損益修正損	435,971	299,493	0.0	0.0	145.6
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
小 計	2,504,116,233	2,517,195,388	100.0	100.0	99.5
当年度純利益	320,057,456	413,089,831	12.8	16.4	77.5
合 計	2,824,173,689	2,930,285,219	—	—	96.4

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業収益	780,884,964	789,608,336	27.7	26.9	98.9
(1) 下水道使用料	780,080,564	788,950,036	27.6	26.9	98.9
(2) その他営業収益	804,400	658,300	0.0	0.0	122.2
2 営業外収益	2,042,880,725	2,140,243,883	72.3	73.0	95.5
(1) 受取利息及び 配当金	2	0	0.0	0.0	皆増
(2) 補助金	974,677,000	1,057,499,000	34.5	36.1	92.2
(3) 長期前受金戻入	1,054,165,770	1,069,314,291	37.3	36.5	98.6
(4) 雑収益	14,037,953	13,430,592	0.5	0.5	104.5
3 特別利益	408,000	433,000	0.0	0.0	94.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	408,000	433,000	0.0	0.0	94.2
小 計	2,824,173,689	2,930,285,219	100.0	100.0	96.4
合 計	2,824,173,689	2,930,285,219	—	—	96.4

第2表 費用使途別比率表

( 人件費 )

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	50,801,551	45,809,481	100.0	100.0	110.9
(1) 管渠費	14,322,657	11,674,219	28.2	25.5	122.7
(2) ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	—
(3) 処理場費	12,071,236	13,414,910	23.8	29.3	90.0
(4) 浄化槽費	0	0	0.0	0.0	—
(5) 総係費	24,407,658	20,720,352	48.0	45.2	117.8
(6) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	—
(7) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他営業外費用	0	0	0.0	0.0	—
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	50,801,551	45,809,481	100.0	100.0	110.9

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

( 物件費及びその他の経費 )

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	2,289,100,570	2,292,094,459	93.3	91.6	99.9
(1) 管渠費	90,035,667	83,595,113	3.7	3.3	107.7
(2) ポンプ場費	8,319,811	8,441,962	0.3	0.3	98.6
(3) 処理場費	463,467,325	445,481,841	18.9	17.8	104.0
(4) 浄化槽費	41,908,249	42,961,205	1.7	1.7	97.5
(5) 総係費	56,735,768	42,348,413	2.3	1.7	134.0
(6) 減価償却費	1,619,256,765	1,647,139,194	66.0	65.8	98.3
(7) 資産減耗費	9,376,985	22,126,731	0.4	0.9	42.4
2 営業外費用	163,778,141	210,013,977	6.7	8.4	78.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,435,174	185,161,709	5.9	7.4	78.5
(2) その他営業外費用	18,342,967	24,852,268	0.7	1.0	73.8
3 特別損失	435,971	237,372	0.0	0.0	183.7
(1) 過年度損益修正損	435,971	237,372	0.0	0.0	183.7
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	2,453,314,682	2,502,345,808	100.0	100.0	98.0

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
給料	25,401,400	24,826,028	1.0	1.0	102.3
手当	13,658,267	9,925,328	0.5	0.4	137.6
賞与引当金繰入額	3,591,000	3,067,000	0.1	0.1	117.1
報酬	16,500	0	0.0	0.0	皆増
法定福利費	7,617,884	7,537,125	0.3	0.3	101.1
法定福利費引当金繰入額	533,000	454,000	0.0	0.0	117.4
旅費	83,913	16,452	0.0	0.0	510.0
備用品費	2,654,983	1,369,204	0.1	0.1	193.9
燃料費	350,077	379,475	0.0	0.0	92.3
光熱水費	4,413,186	3,874,200	0.2	0.2	113.9
印刷製本費	1,187,848	1,100,235	0.0	0.0	108.0
通信運搬費	7,144,230	6,897,363	0.3	0.3	103.6
委託料	458,126,022	430,586,552	18.3	16.9	106.4
手数料	10,620,675	7,157,536	0.4	0.3	148.4
賃借料	3,082,129	3,206,343	0.1	0.1	96.1
修繕費	42,147,374	22,838,238	1.7	0.9	184.5
食糧費	0	0	0.0	0.0	—

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
動力費	124,390,869	138,601,860	5.0	5.4	89.7
材料費	337,800	482,500	0.0	0.0	70.0
負担金	3,819,655	3,863,016	0.2	0.2	98.9
保険料	1,077,759	896,360	0.0	0.0	120.2
公課費	58,800	57,200	0.0	0.0	102.8
貸倒引当金繰入額	955,000	1,502,000	0.0	0.1	63.6
有形固定資産 減価償却費	1,617,323,292	1,645,168,750	64.6	64.6	98.3
無形固定資産 減価償却費	1,933,473	1,970,444	0.1	0.1	98.1
固定資産除却費	9,376,985	22,126,731	0.4	0.9	42.4
企業債利息	145,435,174	185,161,709	5.8	7.3	78.5
営業外補助金	0	0	0.0	0.0	—
営業外雑支出	18,342,967	24,852,268	0.7	1.0	73.8
貸倒損失	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	435,971	237,372	0.0	0.0	183.7
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	2,504,116,233	2,548,155,289	100.0	100.0	98.3

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定資産	36,596,138,968	37,754,943,588	98.3	98.2	96.9
(1) 有形固定資産	36,583,500,679	37,746,247,780	98.2	98.2	96.9
イ 土地	467,899,806	467,899,806	1.3	1.2	100.0
ロ 建物	1,634,178,906	1,724,318,163	4.4	4.5	94.8
ハ 構築物	30,764,738,132	31,867,706,852	82.6	82.9	96.5
ニ 機械及び装置	3,513,598,316	3,602,851,993	9.4	9.4	97.5
ホ 車両及び運搬具	237,728	237,728	0.0	0.0	100.0
ヘ 工具器具備品	530,790	545,328	0.0	0.0	97.3
ト リース資産	0	0	0.0	0.0	—
チ 建設仮勘定	202,317,001	82,687,910	0.5	0.2	244.7
リ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
(2) 無形固定資産	12,638,289	8,695,808	0.0	0.0	145.3
イ 施設利用権	12,638,289	8,695,808	0.0	0.0	145.3
2 流動資産	644,677,912	687,439,465	1.7	1.8	93.8
(1) 現金・預金	627,437,145	674,828,074	1.7	1.8	93.0
(2) 未収金	17,240,767	12,611,391	0.0	0.0	136.7
(3) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	37,240,816,880	38,442,383,053	100.0	100.0	96.9

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
3 固定負債	10,541,470,595	11,372,881,390	28.3	29.6	92.7
(1) 企業債	10,541,470,595	11,372,881,390	28.3	29.6	92.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,541,470,595	11,372,881,390	28.3	29.6	92.7
4 流動負債	1,771,338,740	1,839,434,443	4.8	4.8	96.3
(1) 企業債	1,671,110,795	1,735,477,296	4.5	4.5	96.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,671,110,795	1,735,477,296	4.5	4.5	96.3
(2) 未払金	95,103,609	99,842,126	0.3	0.3	95.3
(3) 引当金	4,124,000	3,114,000	0.0	0.0	132.4
イ 賞与引当金	3,591,000	2,713,000	0.0	0.0	132.4
ロ 法定福利引当金	533,000	401,000	0.0	0.0	132.9
(4) その他流動負債	1,000,336	1,001,021	0.0	0.0	99.9
5 繰延収益	18,830,550,861	19,552,667,992	50.6	50.9	96.3
(1) 長期前受金	24,229,073,302	23,907,968,997	65.1	62.2	101.3
収益化累計額	△ 5,398,522,441	△ 4,355,301,005	△ 14.5	△ 11.3	124.0
負債合計	31,143,360,196	32,764,983,825	83.6	85.2	95.1
6 資本金	5,188,446,259	4,671,442,187	13.9	12.2	111.1
7 剰余金	909,010,425	1,005,957,041	2.4	2.6	90.4
(1) 資本剰余金	175,863,138	175,863,138	0.5	0.5	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	69,092,318	0.2	0.2	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	53,415,658	0.1	0.1	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	53,054,228	0.1	0.1	100.0
ニ 保険差益	300,934	300,934	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	733,147,287	830,093,903	2.0	2.2	88.3
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度未処分利益 剰余金	733,147,287	830,093,903	2.0	2.2	88.3
資本合計	6,097,456,684	5,677,399,228	16.4	14.8	107.4
負債及び資本合計	37,240,816,880	38,442,383,053	100.0	100.0	96.9